

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月27日
【事業年度】	第100期（自平成23年12月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	キューピー株式会社
【英訳名】	Kewpie Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 峰三郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	(03)3486-3331
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 井上 伸雄
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	(03)3486-3331
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 井上 伸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高(百万円)	473,951	452,239	471,010	486,435	504,997
経常利益(百万円)	14,184	18,414	22,762	21,912	24,467
当期純利益(百万円)	7,721	9,036	10,613	9,449	12,291
包括利益(百万円)	-	-	-	9,656	15,935
純資産額(百万円)	163,580	170,804	180,901	185,293	195,928
総資産額(百万円)	291,792	275,650	287,957	275,790	306,515
1株当たり純資産額(円)	941.79	978.33	1,029.26	1,068.67	1,141.68
1株当たり当期純利益(円)	50.77	59.56	69.97	62.63	82.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.0	53.8	54.2	58.0	55.8
自己資本利益率(%)	5.4	6.2	7.0	6.0	7.4
株価収益率(倍)	20.9	16.7	14.6	16.9	14.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	14,466	31,301	25,731	23,405	33,246
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,687	11,548	15,120	12,166	24,434
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,712	18,462	5,381	19,583	7,022
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	26,705	27,831	33,121	24,509	40,387
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	9,283 (8,295)	10,507 (8,455)	11,732 (10,923)	12,028 (10,830)	12,425 (11,154)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第96期より第97期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第98期より「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高(百万円)	235,383	226,336	223,911	223,467	230,554
経常利益(百万円)	6,485	10,237	13,752	12,226	12,163
当期純利益(百万円)	3,560	5,326	7,758	5,954	8,290
資本金(百万円)	24,104	24,104	24,104	24,104	24,104
発行済株式総数(株)	155,464,515	155,464,515	155,464,515	153,000,000	153,000,000
純資産額(百万円)	118,120	120,971	126,009	127,108	134,016
総資産額(百万円)	204,549	190,876	195,668	182,206	207,351
1株当たり純資産額(円)	778.20	797.18	830.40	848.85	894.99
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	15.0 (7.0)	17.0 (7.5)	18.0 (8.0)	18.0 (9.0)	20.0 (9.5)
1株当たり当期純利益(円)	23.40	35.09	51.13	39.46	55.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.7	63.4	64.4	69.8	64.6
自己資本利益率(%)	3.0	4.5	6.3	4.7	6.3
株価収益率(倍)	45.4	28.4	19.9	26.8	21.7
配当性向(%)	64.1	48.4	35.2	45.6	36.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,609 (866)	2,585 (891)	2,600 (842)	2,585 (793)	2,599 (760)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第97期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

- 大正8年11月 各種ソースならびに加工食料品の製造を目的として、東京都中野区小滝町に食品工業株式会社として設立される。
- 大正14年3月 キューピーマヨネーズの製造を開始する。
- 昭和13年3月 兵庫県川辺郡稲野村(現 伊丹市)に稲野工場(現 伊丹工場)を設置し、マヨネーズやフルーツ缶詰の製造を行う。
- 昭和23年3月 原料の入手困難に伴い一時中止していたマヨネーズの製造を再開する。
- 昭和26年10月 東京都北多摩郡神代村(現 調布市)に東京工場を設置、マヨネーズの製造を行う。
- 昭和32年9月 社名を食品工業株式会社からキューピー株式会社へ変更する。
- 昭和33年12月 愛知県挙母市(現 豊田市)に挙母工場を設置する。
- 昭和35年2月 本社を東京都調布市仙川町に移転する。
- 昭和37年8月 マヨネーズの主原料である食酢の製造販売を目的として、東京都府中市に西府産業株式会社(現 連結子会社のキューピー醸造株式会社)を設立する。
- 昭和39年2月 佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を設置する。
- 昭和41年2月 当社の倉庫部門を分離し、東京都調布市仙川町にキューピー倉庫株式会社(現 連結子会社の株式会社キューソー流通システム、平成5年10月に本社を調布市小島町へ移転)を設立する。
- 昭和43年12月 キューピー倉庫株式会社が自動車運送取扱事業の登録を行う。
- 昭和44年2月 本社を東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号に移転する。
- 昭和45年7月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 昭和47年3月 茨城県猿島郡五霞村(現 五霞町)に五霞工場を設置する。
- 同 年12月 製品の一括販売先であった株式会社中島董商店の得意先販売網などを引き継いで自社販売とし、20営業所を展開する。
- 昭和48年4月 株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
- 同 年9月 冷凍冷蔵食品の販売を目的として東京都新宿区に株式会社キューピーフローズン(現 連結子会社、昭和50年7月に商号をデリア食品株式会社に改め、本社も東京都府中市へ移す)を設立する。
- 昭和49年12月 販売体制として支店制度を導入し、8支店・14営業所となる。(現在は9支店・17営業所)
- 昭和50年12月 フードエンジニアリング分野へ進出し、自社開発の食料品製造用機器の販売を開始する。
- 昭和52年5月 卵素材品の販売部門を分離独立させ、東京都渋谷区にキューピータマゴ株式会社(現 連結子会社、平成元年4月に本社を東京都調布市へ移転)を設立する。
- 同 年12月 東京都府中市にある旧仙川工場の分工場を中河原工場として独立させる。
- 昭和56年12月 ファインケミカル分野へ進出し、卵黄レシチンなどの製造を開始する。
- 昭和57年3月 米国におけるマヨネーズ・ドレッシング類の製造販売のため、カリフォルニア州にQ & B FOODS, INC.(現 連結子会社)を設立する。
- 同 年5月 大阪府泉佐野市に伊丹工場の分工場として泉佐野分工場(現 泉佐野工場)を設置する。
- 昭和61年6月 卵加工品の製造を行う伊丹鶏卵加工株式会社、中央鶏卵加工株式会社および名古屋卵加工株式会社を合併して株式会社カナエフーズ(現 連結子会社、本社は東京都府中市)とする。
- 昭和63年12月 青森県三戸郡階上町に中河原工場の分工場として階上工場を設置する。
- 平成2年1月 永年の取引先である米国の鶏卵加工品メーカー、HENNINGSEN FOODS, INC.(現 連結子会社)の株式を取得し、その経営に参加する。
- 同 年12月 三英食品販売株式会社(現 連結子会社)に委託していた業務用商品の販売を直接行うこととする。
- 平成5年12月 中国における調味料の製造販売を目的として、北京丘比食品有限公司(現 連結子会社)を設立する。
- 平成6年4月 タイ国の提携先であるサハ・パタナ社と共同でAKESA OVAROS CO., LTD.(平成14年11月に商号をKEWPIE (THAILAND) CO., LTD.に改める、現 連結子会社)を設立する。
- 平成7年9月 株式会社キューピー流通システム(平成12年4月に商号を株式会社キューソー流通システムに改める、現 連結子会社)が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 平成12年12月 惣菜類の販売業務をデリア食品株式会社(現 連結子会社)へ移管する。
- 平成14年4月 中国における製造能力の増強を目的として、杭州丘比食品有限公司(現 連結子会社)を設立する。
- 平成16年6月 株式会社キューソー流通システムの株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
- 平成18年1月 山梨県富士吉田市に富士吉田工場を設置する。
- 平成21年6月 マレーシアにおける調味料等の製造販売を目的として、KEWPIE MALAYSIA SDN. BHD.(現 連結子会社)を設立する。
- 平成22年11月 ベトナムにおける調味料等の製造販売を目的として、KEWPIE VIETNAM CO., LTD.(現 連結子会社)を設立する。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社66社、関連会社10社およびその他の関係会社1社により構成されており、食品の製造販売および運送保管等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けの概略は次のとおりであります。なお、下記事業区分は、報告セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主要な関係会社	主な取扱商品・サービス
調味料・加工食品	キューピー株式会社 Q & B FOODS, INC. 北京丘比食品有限公司 杭州丘比食品有限公司	マヨネーズ・ドレッシング類
	キューピー醸造株式会社	食酢
	キューピー株式会社 アヲハタ株式会社 コープ食品株式会社	ジャム、パスタソース、 スイートコーン等の瓶缶詰、 レトルト食品
健康機能	キューピー株式会社	育児食、医療食、介護食、 ヒアルロン酸等
タマゴ	キューピータマゴ株式会社 株式会社全農・キューピー・エツグステーション	液卵、凍結卵、乾燥卵
	キューピー株式会社 株式会社カナエフーズ	タマゴスプレッド、 厚焼卵、錦糸卵等
	HENNINGSEN FOODS, INC.	乾燥卵等
サラダ・惣菜	キューピー株式会社 デリア食品株式会社 株式会社ポテトデリカ 株式会社旬菜デリ	サラダ、惣菜等
	株式会社グルメデリカ 株式会社菜デリカ	弁当、おにぎり等
	株式会社サラダクラブ	パッケージサラダ等
共通	三英食品販売株式会社	食品の販売等
物流システム	株式会社キューソー流通システム	食品の運送、保管等
	株式会社エスワイプロモーション ワイエムキューソー株式会社	食品の運送等

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりとなります。

なお、株式会社キューソー流通システム（連結子会社）は東京証券取引所市場第一部に、アヲハタ株式会社（持分法適用関連会社）は、同証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
キューピータマゴ(株)	東京都調布市	百万円 350	液卵・凍結卵等の製造および販売	88.0	役員2名 従業員7名	ありません	商品および原料の仕入他	事務所および工場の賃貸
デリア食品(株)	東京都府中市	百万円 50	サラダ・惣菜等の販売	100.0	役員2名 従業員4名	百万円 1,494	商品の販売	事務所の賃貸
キューピー醸造(株)	東京都府中市	百万円 450	食酢の製造および販売	88.0	役員2名 従業員2名	百万円 59	原料の仕入	事務所の賃貸
(株)キューソー流通システム 1,2,3,4,5	東京都調布市	百万円 4,063	倉庫業および運送取扱業	44.8 (0.3) [5.8]	役員2名 従業員1名	ありません	グループの商品、原料等の保管および運送取扱委託	土地および倉庫の賃貸
三英食品販売(株)	東京都渋谷区	百万円 57	業務用製品の販売	54.4	従業員4名	ありません	商品の販売および原料の仕入	事務所の賃貸
コープ食品(株)	東京都渋谷区	百万円 250	瓶詰詰・レトルト食品等の製造および販売	51.0	役員2名 従業員4名	ありません	商品の仕入	事務所の賃貸
(株)カナエフーズ 1	東京都府中市	百万円 50	タマゴスブレッド・厚焼卵・錦糸卵等の卵加工品の製造および販売	88.0	役員2名 従業員5名	ありません	商品の仕入	事務所および工場の賃貸
(株)全農・キューピー・エッグステーション	茨城県猿島郡五霞町	百万円 105	乾燥卵その他卵加工製品の製造および販売	51.4	役員2名 従業員4名	ありません	商品および原料の仕入	工場の賃貸
Q&B FOODS, INC.	米国カリフォルニア州	千米ドル 4,800	マヨネーズ・ドレッシングの製造および販売	100.0 (100.0)	役員2名 従業員3名	ありません	商品の仕入	ありません
KIFUKI U.S.A. CO., INC.	米国デラウェア州	米ドル 7.17	米国関係会社の株式保有および統轄管理	100.0	役員3名 従業員1名	ありません	米国の関係会社を統轄管理	ありません
HENNINGSEN FOODS, INC.	米国ネブラスカ州	千米ドル 1.92	鶏卵加工品・乾燥肉の製造および販売	100.0 (100.0)	役員1名 従業員3名	ありません	商品の仕入	ありません
(株)グルメリカ	埼玉県所沢市	百万円 98	惣菜類の製造および販売	100.0	役員1名 従業員11名	百万円 449	原料の売上	ありません
富士山仙水(株)	山梨県富士吉田市	百万円 90	ミネラルウォーターの製造および販売	77.8 (15.0)	役員1名 従業員3名	百万円 140	商品の仕入	工場の賃貸
階上キューピー(株)	青森県三戸郡階上町	百万円 10	食料品の製造加工および業務請負	100.0	従業員2名	ありません	製造の業務委託	工場の賃貸
HENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC.	米国デラウェア州	千米ドル 2	オランダ関係会社の株式保有	100.0 (100.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
光和デリカ(株)	茨城県神栖市	百万円 10	缶詰類の製造	100.0	従業員4名	百万円 357	商品の仕入	ありません
(株)ディスベンパックジャパン	神奈川県南足柄市	百万円 140	食品類の製造販売および小分包装加工	51.0	役員2名 従業員4名	ありません	商品の仕入	工場の賃貸
(株)芝製作所	神奈川県川崎市川崎区	百万円 10	機械製造	100.0	従業員4名	ありません	機械の購入	ありません
(株)サラダメイト	東京都新宿区	百万円 10	調味料および加工食品販売	100.0	従業員2名	ありません	商品の販売	ありません

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)ポテトデリカ	長野県安曇野市	百万円 50	冷凍・冷蔵食品類の製造	100.0 (0.9)	役員1名 従業員4名	百万円 357	商品の仕入	工場の賃貸
(株)菜華	静岡県周智郡森町	百万円 50	生鮮野菜の加工および販売	100.0	従業員1名	百万円 1,923	商品の仕入	土地の賃貸
(株)デフト	東京都渋谷区	百万円 10	調味料・冷蔵および加工食品販売	100.0	従業員4名	ありません	商品の販売	事務所の賃貸
ケイ・システム(株)	東京都町田市	百万円 50	コンピュータによる各種計算書の受託業務	80.0	役員1名 従業員6名	ありません	事務の業務委託	事務所の賃貸
(株)ケイバック	茨城県猿島郡五霞町	百万円 30	調味料の製造および販売	100.0	従業員6名	ありません	商品の仕入	事務所の賃貸
鳥栖キューピー(株)	佐賀県鳥栖市	百万円 10	食料品の製造加工および業務請負	100.0	従業員2名	ありません	製造の業務委託	工場の賃貸
杭州丘比食品有限公司	中国浙江省杭州	百万円 140	食料品の製造および販売	62.9 (3.6)	役員1名 従業員4名	百万円 123 保証債務 123	ありません	ありません
(株)エスワイプロモーション	東京都江東区	百万円 200	運送取扱業	88.4 (51.0)	従業員1名	ありません	運送取扱委託	ありません
(株)セトデリカ	愛知県瀬戸市	百万円 30	惣菜類の製造および販売	96.7 (96.7)	従業員4名	百万円 228	原料の売上	ありません
(株)イシカリデリカ	北海道札幌市手稲区	百万円 30	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員3名	ありません	原料の売上	ありません
(株)ハンシンデリカ	兵庫県伊丹市	百万円 10	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員5名	ありません	原料の売上	工場の賃貸
(株)サラダクラブ	東京都府中市	百万円 300	生鮮野菜の加工および販売	51.0	役員2名 従業員3名	ありません	原料の売上	工場の賃貸
ワイエムキューソー(株)	東京都稲城市	百万円 82	倉庫業および運送取扱業	100.0 (100.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
北京丘比食品有限公司	中国北京市怀柔区	百万円 42	食料品の製造および販売	65.0	役員1名 従業員4名	百万円 131	ありません	ありません
(株)トスデリカ	佐賀県鳥栖市	百万円 10	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員5名	ありません	原料の売上	工場の賃貸
(株)かやか	京都府綾部市	百万円 30	生鮮野菜の加工および販売	100.0	従業員5名	百万円 103	原料の売上	工場の賃貸
(株)キューピーあい	東京都町田市	百万円 30	コンピュータによる各種入力および計算処理業務	100.0	役員1名 従業員4名	ありません	事務の業務委託	事務所の賃貸
(株)菜デリカ	佐賀県三養基郡みやき町	百万円 98	惣菜類の製造および販売	100.0	役員1名 従業員4名	百万円 18	原料の売上	ありません
(株)キタカミデリカ	岩手県北上市	百万円 20	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員4名	百万円 275	原料の売上	ありません
富士吉田キューピー(株)	山梨県富士吉田市	百万円 10	食料品の製造加工および業務請負	100.0	従業員2名	ありません	製造の業務委託	工場の賃貸
(株)ケイ・エスエス	東京都渋谷区	百万円 10	販売促進業務の企画、製作およびサービス	100.0	従業員4名	ありません	販売の業務委託	事務所の賃貸
キューソーサービス(株)	東京都調布市	百万円 30	車輛機器販売業	100.0 (100.0)	ありません	ありません	工場用車両の賃借	工場用車両の賃借
ケイ物流(株)	愛知県豊川市	百万円 30	運送取扱業	70.0 (70.0)	ありません	ありません	ありません	ありません

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)サンエー物流	東京都昭島市	百万円 38	運送取扱業	100.0 (100.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
KEWPIE(THAILAND) CO., LTD. 4	タイバンコク	百万バーツ 260	調味ソース・粉末調味料および瓶缶詰の製造販売	44.0	役員2名 従業員5名	百万円 保証債務 149	商品の仕入	ありません
(株)旬菜デリ	東京都昭島市	百万円 20	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員10名	百万円 406	原料の売上	工場の賃貸
大阪サンエー物流(株)	大阪府枚方市	百万円 66	運送取扱業	90.0 (90.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
エム物流(株)	埼玉県吉川市	百万円 33	運送取扱業	90.0 (90.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
(株)サンファミリー	埼玉県吉川市	百万円 66	運送取扱業	90.0 (90.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
ワイシステム(株)	大阪府枚方市	百万円 20	運送取扱業	100.0 (100.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
KEWPIE MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシアマラッカ	百万リンギット 34	調味料等の製造および販売	90.0	役員1名 従業員4名	百万円 213	ありません	ありません
KEWPIE VIETNAM CO., LTD.	ベトナムビンズオン	億ドン 2,300	調味料等の製造および販売	90.0	役員1名 従業員3名	ありません	ありません	ありません
(株)遠州デリカ	静岡県周智郡森町	百万円 20	生鮮野菜の加工および販売	100.0 (100.0)	従業員4名	百万円 406	商品の仕入	土地の賃貸

- (注) 1. 1 特定子会社であります。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 2 有価証券報告書提出会社であります。
 4. 3 (株)キューソー流通システムは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えておりますが、同社は有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 5. 4 持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 6. 5 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
サミット製油(株)	千葉県千葉市美浜区	百万円 97	植物油脂の製造	49.0	役員1名 従業員1名	ありません	原料の仕入	ありません
アラハタ(株) 1,2	広島県竹原市	百万円 644	缶詰類の製造および販売	16.2 (0.4)	役員2名	ありません	商品の仕入	ありません
くにも農産加工(有)	大分県国東市	百万円 80	冷凍・冷蔵食品類の製造および販売	20.1	従業員2名	百万円 295	商品の仕入	ありません
HENNINGSEN VAN DEN BURG B.V.	オランダパールバイク	千ユーロ 5,127	乾燥卵の製造および販売	50.0 (50.0)	ありません	ありません	商品の仕入	ありません
(株)トウ・ソリューションズ	東京都新宿区	百万円 90	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	20.0	従業員1名	ありません	計算事務の委託 他	事務機器の賃貸
(株)トウ・キューピー	東京都渋谷区	百万円 10	通信販売業	40.0	従業員3名	ありません	商品の販売他	事務所の賃貸

- (注) 1. 1 持分は100分の20未満でありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 2 有価証券報告書提出会社であります。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)中島董商店	東京都 渋谷区	百万円 50	各種加工食品の販売	20.9 (3.3)	役員3名	ありません	商品の仕入他	事務所の賃借

(注) 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数（人）
12,425（11,154）

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,599（760）	36.9	12.2	5,767,542

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含む）であり、臨時雇用者（パートタイマー、アルバイトおよび季節社員）の人数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2．平均年間給与は税込み実績であり、基準外賃金および賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける主な労働組合であるキューピー労働組合は、昭和37年7月14日に結成されております。上部団体に属さない企業内組合で、極めて友好的な関係にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

全 般

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残る中、欧州を中心とした世界経済の減速や長引く円高などの影響により、厳しい状況で推移いたしました。

食品業界においては、簡便な商品へのニーズが一段と高まり、中食に加え冷凍食品の需要も増加しました。一方、原資材やエネルギーなどのコストに影響を及ぼす穀物・原油価格は不安定な状況が続き、コスト上昇への懸念が高まってまいりました。

食品物流業界においては、お取引先様での物流体制の見直しや、物流業者間の価格競争が一段と激化したことによる受託料金の伸び悩みなど厳しい状況が継続いたしました。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）の状況

平成22年度からの3年間を対象とする中期経営計画における、「人材育成の充実と、グループ品質の向上」を土台とした「事業基盤の強化」と「新たな展開への挑戦」の3つの基本方針、また、これらを強力に推進するドリルの役割として位置づけた「フードサービス戦略の本格的展開」にグループが連携して取り組むことで、企業価値の一層の向上に努めました。

・売上高

調味料・加工食品事業やサラダ・惣菜事業が好調に推移し、5,049億97百万円と前年同期に比べ185億62百万円（3.8%）の増収となりました。

・利益面

昨年の震災後に広告宣伝活動や販売促進活動を自粛したことで、当期のマーケティング費用は増加しましたが、サラダ調味料や中食向けの高付加価値商品の販売が伸張したことなどから、営業利益は233億68百万円と前年同期に比べ25億52百万円（12.3%）、経常利益が244億67百万円と前年同期に比べ25億55百万円（11.7%）の増益となりました。

また、昨年の東日本大震災の保険金などの受取りや、連結子会社株式の追加取得による負ののれん発生益を特別利益として第2四半期連結会計期間に計上したこともあり、当期純利益は122億91百万円と前年同期に比べ28億42百万円（30.1%）の増益となりました。

セグメント別の状況

[売上高の内訳]

（単位 百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減（金額）	増減（比率）
調味料・加工食品	173,488	181,366	7,878	4.5%
健康機能	18,462	18,414	48	0.3%
タマゴ	85,743	85,570	173	0.2%
サラダ・惣菜	85,801	97,746	11,945	13.9%
共通	5,818	6,201	383	6.6%
物流システム	117,122	115,697	1,425	1.2%
合 計	486,435	504,997	18,562	3.8%

[営業利益の内訳]

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)
調味料・加工食品	14,370	14,959	589	4.1%
健康機能	1,510	821	689	45.6%
タマゴ	3,786	5,664	1,878	49.6%
サラダ・惣菜	2,217	3,061	844	38.1%
共通	667	833	166	24.9%
物流システム	3,020	3,183	163	5.4%
調整額	4,756	5,156	400	
合計	20,816	23,368	2,552	12.3%

(注) 調整額には、主として、当社の管理部門および連結子会社であるケイ・システム㈱と㈱キューピーあいに係る費用等である配賦不能営業費用が含まれております。

調味料・加工食品

- ・国内のドレッシングや、東アジアの展開が順調に拡大
- ・原資材コストやマーケティング費用の増加を、増収効果が上回り増益

健康機能

- ・ヒアルロン酸の販売不振により減収となったが、高齢者食は伸張
- ・ヒアルロン酸は減益となったが、コスト改善は進展

タマゴ

- ・前年高騰した鶏卵相場の安定により減収となったが、中食向け商品は好調に推移
- ・中食向け高付加価値商品の増収や、鶏卵相場の安定により増益

サラダ・惣菜

- ・需要拡大に向けた施策によりパッケージサラダが大きく伸張、米飯や惣菜も拡大
- ・これまでの事業基盤強化の効果に加え、増収が寄与

共通

- ・増収効果に加え、コスト削減などにより増益

物流システム

- ・お取引先様の物流体制の見直しなどにより、既存取引が減少し減収
- ・拠点の統廃合による固定費削減など保管・運送機能の合理化が進み増益

(2) キャッシュ・フロー

- ・現金及び現金同等物の残高は、403億87百万円と前期末比158億78百万円増加

各キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が233億54百万円、減価償却費が140億89百万円、仕入債務の増加額が23億7百万円となり、一方、売上債権の増加額が17億66百万円、法人税等の支払額が68億94百万円となったことなどから332億46百万円の収入（前期は234億5百万円の収入）
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が197億47百万円、定期預金の預入による支出が30億7百万円となったことなどから244億34百万円の支出（前期は121億66百万円の支出）
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が99億46百万円となり、一方、配当金の支払いが27億70百万円となったことなどから70億22百万円の収入（前期は195億83百万円の支出）

(注) 「第2 事業の状況」における文章および作表などの金額には、消費税等は含めておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	前年同期比(%)
調味料・加工食品(百万円)	95,286	105.6
健康機能(百万円)	9,681	102.0
タマゴ(百万円)	63,818	97.3
サラダ・惣菜(百万円)	70,781	113.6
共通(百万円)	2,960	101.4
合計(百万円)	242,527	105.2

- (注) 1. 「物流システム」では生産活動を行っておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	前年同期比(%)
調味料・加工食品(百万円)	21,774	101.5
健康機能(百万円)	1,828	104.5
タマゴ(百万円)	8,525	99.5
サラダ・惣菜(百万円)	4,040	117.1
共通(百万円)	4,430	109.8
物流システム(百万円)	14,506	100.7
合計(百万円)	55,106	102.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

主要製品以外の一部の製品について受注生産を行うほかは、全て見込み生産のため記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	前年同期比(%)
調味料・加工食品(百万円)	181,366	104.5
健康機能(百万円)	18,414	99.7
タマゴ(百万円)	85,570	99.8
サラダ・惣菜(百万円)	97,746	113.9
共通(百万円)	6,201	106.6
物流システム(百万円)	115,697	98.8
合計(百万円)	504,997	103.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 外部顧客に対する売上高を記載しております。

3【対処すべき課題】

(中期経営計画の基本方針・主な取組み)

(1) 中期経営計画の基本方針

当社グループは、平成25年度からの3年間を対象とする中期経営計画において、グループ全体で挑戦する風土を醸成し、国内での持続的成長と海外での飛躍的成長を遂げるべく、「ユニークさの発揮と創造」を軸にした4つの経営方針（経営基盤の強化、国内でのイノベーション、海外への本格展開、将来への布石）を定めております。この中期経営計画にグループが連携して取り組むことにより、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 国内と海外の主な取組み

国内	海外
<競争力の向上とシェアの拡大> ・ 基幹領域の深耕 ・ 新たな販路への展開 ・ 新技術の獲得と付加価値の創出	<国内で築いた品質力と提案力の発揮> ・ アジアのマヨネーズ市場を拡大 ・ 既存エリアの深掘りと新規エリアの開拓 ・ グループ資源を活用した商品領域の拡大

(3) 事業別の主な取組み

事業区分	主な取組み
調味料	・ サラダ領域や用途の拡大で、サラダ調味料の需要を創出 ・ エリア特性に応じた展開で、アジアのマヨネーズ市場を拡大
タマゴ	・ 付加価値商品の開発と展開で、フードサービス市場を深耕 ・ 最適生産の追求による事業コストの低減
サラダ・惣菜	・ 技術力と展開力で、サラダ・惣菜、カット野菜、CVS米飯の3つの分野を拡大 ・ ネット販売や宅配などの新領域へ挑戦
加工食品	・ 生産体制の最適化やカテゴリーの精鋭化による収益基盤の再構築 ・ 各カテゴリーの選択と集中で、商品開発や販路開拓を強化
ファインケミカル	・ 新たな機能創出でヒアルロン酸の付加価値を高め、展開領域を拡大 ・ 医療分野への可能性を拡大し、新たな価値を提供
物流システム	・ 事業体制の再構築による輸配送業務の最適化 ・ 物流ネットワークの構築などによる物流サービスの進化

事業運営の加速と収益性の向上を図るため、平成25年度より事業区分を変更いたします。

- ・ 旧調味料・加工食品事業は、調味料事業と加工食品事業に分割いたします。
- ・ 旧健康機能事業は、ファインケミカル部門が事業として独立し、ヘルスケア部門を加工食品事業に移管いたします。

(株会社の支配に関する基本方針)

(1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、当社および当社グループの経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、ならびに顧客・取引先および従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解がなくては、将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。当社は、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の適正な価値を株主および投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますが、突然に大量買付行為がなされた際には、短期間の内に買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかにつき適切な判断が求められる株主の皆様にとって、買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。さらに、当社株式の継続保有を検討するうえで、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者の考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、買付者の過去の投資行動等、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大量買付行為を行う買付者においては、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って、買付行為に対する株主の皆様判断のために必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大量買付行為の中には、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものもないとは言えず、そのような大量買付行為から当社の基本理念やブランド、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのには、当社の経営を預かる者としては、当然の責務であると認識しております。

このような責務を全うするため、当社取締役会は、株式の大量取得を目的とする買付け（または買収提案）を行う者に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

そこで、当社は、かかる買付行為に対して、当社取締役会が、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

以上の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方を、以下「本基本方針」といいます。

(2) 当社の本基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の本基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値および株主共同の利益の向上に資するための取組みとして、以下の取組みを実施しております。

(ア) グループ中期経営計画の策定

当社グループは、企業価値をより高めるために平成25年度を初年度とする3年間の中期経営計画を策定しております。

当中期経営計画においては、グループ全体で挑戦する風土を醸成し、国内での持続的成長と海外での飛躍的成長を遂げるべく、「ユニークさの発揮と創造」を源にした4つの経営方針（経営基盤の強化、国内でのイノベーション、海外への本格展開、将来への布石）を定めております。

当中期経営計画を実現するためには、これらの経営方針を軸に、各事業において収益体質を強化し、資産効率を高めるべく積極的な事業投資および設備投資を行うことが、当社の一層の企業価値および株主共同の利益の向上に資すると考えております。

(イ) コーポレート・ガバナンスの整備

当社グループは、効率的で健全な経営によって当社の企業価値および株主共同の利益の継続的な増大を図るため、経営上の組織体制や仕組み・制度などを整備し、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の最も重要な課題の一つに位置づけております。

当社は、事業年度毎の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるよう、取締役の任期を1年としております。また、監査体制の一層の充実強化を図るため、社外監査役3名の体制をとっております。

上記(2) の取組みについての当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記(2) (ア)および(イ)の取組みは、いずれも、当社グループの企業価値および株主共同の利益を向上させ、その結果、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なう大量買付者が現れる危険性を低減するものであり、本基本方針に沿うものであると考えます。また、かかる取組みは、当社グループの価値を向上させるものであることから、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするもので

ないことは明らかであると考えます。

- (3) 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（当社株式の大量買付行為への対応方針（買収防衛策））

当社株式の大量買付行為への対応方針（買収防衛策）による取組み

当社は、平成23年1月20日開催の当社取締役会において、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成23年2月23日開催の当社第98回定時株主総会の承認を停止条件として、大量買付行為への対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を継続して採用することを決定し、第98回定時株主総会において本対応方針を継続して採用することが承認されました。

本対応方針の概要は、以下のとおりです。

(ア) 対象となる買付行為

特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した買付行為は、本対応方針の適用対象からは除外いたします。）を対象とします。

(イ) 大量買付ルールの内容

当社は、大量買付者が当社取締役会に対して大量買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、原則として60日（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合）または90日（その他の大量買付行為の場合）が当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案、株主意思の確認手続の要否の決定および対抗措置発動または不発動の決定のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として経過した後のみ、大量買付行為を開始することができる、という大量買付ルールを設定いたします。

また、大量買付ルールに関連して、本対応方針を適正に運用し当社取締役会の恣意的判断を可及的に防止するため、独立委員会を設置するとともに、株主の皆様の意思を尊重する見地から、必要に応じて株主意思の確認手続を行うこととします。独立委員会委員の人数は3名以上とし、独立委員会委員は、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外有識者、当社社外取締役または当社社外監査役の中から選任します。また、当社株主の皆様の意思を確認する場合には、会社法上の株主総会（以下「本株主総会」といいます。）による決議によるものとします。当社取締役会は、本株主総会を開催する場合には、本株主総会の決議の結果に従い、大量買付行為の提案に対し、対抗措置を発動しまたは発動しないことといたします。本株主総会の開催日は、原則として当初定められた取締役会評価期間内に設定するものとしますが、本株主総会を開催するための実務的に必要な期間等の理由によりやむを得ない事由がある場合には、独立委員会の勧告に基づき、取締役会評価期間を、30日間延長することができるものとします。

(ウ) 大量買付行為がなされた場合の対応方針

a. 大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合

大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、原則として大量買付行為に対する対抗措置はとりません。大量買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様においてご判断いただくこととなります。

もっとも、大量買付者が真摯に合理的な経営をめざすものではなく、大量買付者による支配権取得が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、本対応方針の例外的措置として、当社取締役会は当社株主の皆様の利益を守るために、適切と考える手段をとることがあります。

b. 大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合

大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的として、必要性および相当性を勘案したうえで、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大量買付行為に対抗する場合があります。大量買付者が大量買付ルールを遵守したか否かおよび対抗措置の発動の適否は、外部専門家等の意見も参考にし、また独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社取締役会が決定します。

c. 対抗措置の手段

対抗措置の具体的な手段については、必要性および相当性を勘案したうえで、新株予約権の無償割当てその他会社法上および当社定款により認められる手段の中から、発動する時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。新株予約権無償割当てを選択する場合には、大量買付者等に新株予約権の行使を認めないこと等を新株予約権の条件として定めます。

d. 対抗措置発動の停止等について

当社取締役会は、対抗措置の発動が決定された後であっても、大量買付者が大量買付行為の撤回または変更を行った場合など、対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動の変更または停止を行うことができるものとします。

(エ) 株主・投資家に与える影響等

a. 大量買付ルールが株主・投資家に与える影響等

大量買付ルールの設定は、当社株主および投資家の皆様が適切な投資判断を行うことを支援するものであり、当社株主および投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

b. 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合などには、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組み上、当社株主の皆様（対抗措置の発動にかかる大量買付者等を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。なお、当社取締役会が新株予約権の発行の中止または発行した新株予約権の無償取得を行う場合には、1株当たりの株式価値の希釈は生じませんので、新株予約権の無償割当てにかかる権利落ち日以降に当社株式の価値の希釈が生じることを前提に売買を行った株主または投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

c. 対抗措置の発動に伴って株主の皆様に必要な手続き

対抗措置として、当社取締役会において、新株予約権無償割当てを実施することを決議した場合には、当社が公告する新株予約権無償割当てにかかる割当基準日において当社の株主名簿に記録された株主に対し、新株予約権が無償にて割り当てられますので、当該基準日における最終の株主名簿に記録される必要があります。この他、割当方法、新株予約権の行使の方法および当社による取得の方法の詳細等につきましては、対抗措置に関する当社取締役会の決定が行われた後、株主の皆様に対して情報開示または通知をいたしますので、その内容をご確認ください。

(オ) 本対応方針の有効期限

本対応方針の有効期限は、平成26年2月28日までに開催される第101回定時株主総会の終結の時までとします。

上記(3)の取組みについての当社取締役会の判断およびその判断にかかる理由

(ア) 本対応方針が本基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大量買付ルールの内容、大量買付行為がなされた場合の対応方針、独立委員会の設置、株主および投資家の皆様に与える影響等を定めるものです。

本対応方針は、大量買付者が大量買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後にのみ大量買付行為を開始することを求め、大量買付ルールを遵守しない大量買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しております。

また、大量買付ルールが遵守されている場合であっても、大量買付者の大量買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大量買付者に対して当社取締役会は当社の企業価値および株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しております。

このように本対応方針は、本基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

(イ) 本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

上記(1)「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」で述べたとおり、本基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としております。本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、当社株主の皆様の承認を本対応方針の発効・延長の条件としており、本対応方針にはデッドハンド条項（導入した当時の取締役が一人でも代われれば消却不能になる条項）やスローハンド条項（取締役の過半数を代えても一定期間消却できない条項）は付されておらず、当社株主の皆様が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えます。

(ウ) 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大量買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきであることを大原則としながら、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要な範囲で大量買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する条件を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は、単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様承認を要します。

また、大量買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針にかかる重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしております。さらに、必要に応じて、株主の皆様意思を尊重するため、株主意思の確認手続を行うことができるとしております。本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きを盛り込んでおります。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えておりま
す。

4【事業等のリスク】

この有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるものには、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識した上で、発生の抑制・回避に努めております。また、以下の内容は、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サラダ調味料の市場動向など

当社グループの主幹事業はサラダ調味料の製造販売であり、売上高・利益の両面において貢献度が最も高い事業となっております。

従って、サラダ調味料の需要が減退するなどその国内市場が縮小した場合、また市場競争の結果として当社製品の市場占有率が大きく下落した場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、サラダ調味料の消費量は、短期的には野菜の価格変動などの影響を受けます。

当社グループとしては、上記リスクの存在も認識した上で、調味料以外の事業の育成・拡大に努めております。

また、調味料事業においては、新しい食シーンやメニューの提案に努めるとともに、健康ニーズへの対応などお客様の志向に沿った商品の開発と育成に加えて、各部門が連携したコスト削減を継続することにより、市場の活性化による需要の掘り起こしと市場競争力の強化を推し進めております。さらには、将来の成長が期待できる中国や東南アジアにおいても、事業の拡大を図っております。

(2) 主要原料の価格変動

当社グループは、主要原料として鶏卵および食油を使用しております。

鶏卵については大手生産者との年間数量契約、一定価格契約、相場でのスポット契約の組み合わせなどにより、食油については製造者との信頼関係を基本に、期近の手配ではなく余裕をもった先物での手当てを行うことなどにより、それぞれ必要数量の確保および購買価格の安定化に努めております。

また、タマゴ事業において商品売価の鶏卵相場との連動性を高めることで、相場変動への対応力の強化も進めております。

しかしながら、それらの市況が著しく高騰した場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

なお、鶏卵の相場は産卵鶏の羽数変動による生産量の多寡および家計消費量の動向など、食油の相場はその原料である大豆や菜種の相場、為替相場および需給環境などの影響を受けます。

(3) 製品事故、食品の安全性・衛生問題

当社グループでは、創業以来の品質第一主義を基本に置いた上で、H A C C Pの実践、I S O 9001の取得、グループを横断した品質監査の実施、F A（ファクトリー・オートメーション）を活用した製品保証やトレーサビリティ、また自社モニタリングや調達原料の品質規格管理システムの構築など、制度・システム面から品質保証の充実を推進いたしております。

その一方で、従業員の品質に対する意識と理解が最も重要であるとの考えから、O J Tや勉強会など様々な機会を通じて知識・技術の習得はもちろん、品質第一主義の浸透にも努めており、永続的な企業発展の基盤となる「安全・安心で高品質な食品の提供」を担保するために、万全の体制を組んでおります。

しかしながら、当社グループにおいても、偶発的な事由によるものを含めて、異物混入や誤表示など、消費者に健康被害を及ぼすおそれのある製品事故が発生する可能性があるほか、社会全般にわたる重大な品質問題など、当社グループの取組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 連結子会社である株式会社キューソー流通システムとの関係

当社グループの物流システム事業は、当連結会計年度の売上高が1,156億97百万円（全体に占める割合は22.9%）、営業利益が31億83百万円（同13.6%）という規模に成長していますが、これは主に株式会社キューソー流通システム（連結子会社）およびその子会社によるものであります。

現在、当社が所有する株式会社キユーソー流通システム株式の議決権比率は44.8%（間接所有分を含む、緊密な者または同意している者の議決権比率まで含めると50.6%）であり、将来においてこの比率がさらに低下し、または同社との人的・取引関係が変化するなどした結果、同社が連結対象から外れた場合には、当社グループの業績および財政状態に大きく影響することが予想されます。

当社は、当社グループが今後も成長・発展を続けるためには、高品位で競争力のある食品物流サービスを提供できる体制を備えておくことが必要であり、当社グループが全ての基本に据える「安全・安心で高品質な食品の提供」の実現にも、保管・運送の「品質」が重要な役割を果たすものと認識しております。

従って、当社としては、株式会社キユーソー流通システムを今後も連結子会社として維持する方針であり、そのことが当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、品質と安全性は当然のこととして、おいしさと食品を通しての健康を適正価格でお客様に提供するという姿勢のもと、「調味料・加工食品」、「健康機能」、「タマゴ」および「サラダ・惣菜」の各事業に関する研究開発に取り組んでいます。

研究開発は、主として当社研究開発本部、生産技術部およびグリーンファクトリーセンター、国内連結子会社ではデリア食品株式会社、キユーピー醸造株式会社およびコープ食品株式会社など、海外連結子会社ではHENNINGSEN FOODS, INC.、北京丘比食品有限公司、杭州丘比食品有限公司およびKEWPIE (THAILAND) CO., LTD.などの各研究開発部門が密接に連携、協力して行っています。

特に当社研究開発本部は、グループの研究開発の中核として、オリジナリティのある技術や原料素材を創出し、食のソリューション（新しい食シーンを創出する、これまでにないおいしさを実現する、お客様の不満や悩みを解消する）の進化に努め、技術から生まれる感動をお客様に商品として提供できるよう、研究開発を行っています。

当社研究開発本部は、既存事業をさらに強くしていくとともに、新たな技術に基づいた創造的な商品を生み出す、この両輪を回していくために7月に組織変更を行いました。顧客研究を深掘りし、事業と連携した商品開発を担う「商品開発研究所」、技術の深掘りと高度化を進め、新技術の創出により商品価値の向上に貢献するとともにグループが将来に向けて先鞭をつける長期テーマの実現を担う「技術研究所」の2研究所体制としました。「技術研究所」は「商品開発研究所」の各部門と横断的に融合し、事業の商品開発に技術面から参画し、お客様の期待を超える商品を創出するよう研究開発力の充実を進めています。また、10月にグリーンファクトリーセンターの栽培研究部門を技術研究所内の野菜栽培研究センターに移管し、総合的な野菜研究を推進できる体制に強化しました。

これらの研究開発と並行して、生産技術部門では、これまで築き上げた豊富な生産技術力から研究部門での開発商品を品質を第一に考慮し具現化する設備開発、独創的なIT技術を駆使してグループの生産効率や品質保証体制を高める生産設備およびシステムの開発を行っています。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、34億21百万円です。

また、報告セグメント別における研究開発活動の概要とその成果は次のとおりです。

（1）調味料・加工食品、健康機能、タマゴ、サラダ・惣菜

当連結会計年度において、おいしさの研究では日本調理科学会で「肉の物性とおいしさに及ぼすマヨネーズ配合の影響」について発表しました。

基盤技術研究では11th International Hydrocolloids Conferenceで「Impact of egg white on the rheological properties of egg yolk-based mayonnaise」、「Effect on spray drying conditions on the physical properties of mayonnaise stabilized by dehydrated egg yolk」について、World Congress on Oleo Scienceで「Physical properties of mayonnaise stabilized with dried egg yolk as affected by spray drying conditions」、「Improvement of Functional Properties of Low-Cholesterol Egg York by PhospholipaseA2（京都大学との共同研究）」について、日本官能評価学会で「総合評価（おいしさ評価）に対する評価軸の影響」について発表しました。

安全・安心の研究では日本食品微生物学会で「液卵工場におけるサルモネラ迅速検査法の検討」について、缶詰協会技術大会で「耐酸性のある芽胞菌の基本的性状調査～生育温度、酢酸・食塩耐性～」について発表しました。

健康栄養研究では、日本静脈経腸栄養学会で「卵黄レシチン配合流動食の下痢改善効果」について、日本農芸化学会で「鶏卵白プロテアーゼ分解物による抗疲労効果」、「高分子ヒアルロン酸経口摂取のラットにおけるカラギーナン誘発炎症疼痛に対する作用」、「UV照射ヘアレスマウスへのヒアルロン酸投与による皮膚状態改善効果」について、欧州臨床栄養代謝学会で「The clinical trial of prevention with viscosity modifier, REF-P1, to prevent complications of small bowel feeding（東京女子医科大学、中野江古田病院との共同研究）」について、日本消化器病関連学会で「胆汁排泄障害時の脂質吸収障害に対する卵黄レシチン乳化液の効果（済生会福岡総合病院との共同研究）」について、日本栄養・食糧学会で「卵白タンパク質の有用性に関する研究

(第3報 内臓脂肪蓄積抑制効果の作用機序)(農研機構食品総合研究所との共同研究)」について発表しました。

商品開発面では、Banff Egg2012(カナダ)で「硫化水素臭を低減した新しい卵白ペプチド」「Egg white protein structures and functions as affected by high-pressure homogenization」について、International Symposium on Egg Industry(中国)で「Improvement of gelling properties of dried egg white」、日本食品科学工学会で「卵白タンパク質混合物を乾熱処理した際の溶解性と相互作用について」、「乳酸発酵卵白の食品加工における機能性について」、日本家政学会で「鶏卵と卵を使った食品の構造とおいしさについて」、日本摂食嚥下リハビリテーション学会で「低栄養を認める嚥下困難入院患者に対して『料理に混ぜる栄養パウダー』を長期使用した際の栄養改善効果の検討(多摩丘陵病院、セントラルフーズ株式会社との共同研究)」について、日本栄養改善学会で「摂食・嚥下機能が低下した高齢者が食べやすい米粥の開発研究(神奈川工科大学、特別養護老人ホームしゃんぐりら、日本女子大学との共同研究)」について、日本食品工学会で「じゃがいものサラダ・惣菜への利用状況と課題」について、日本包装学会で「パッケージサラダに用いるサニーレタスの輸送中の衝撃解析と損害発生予測」について、日本薬学会で「ヒアロリペアの皮膚バリア修復効果」について、日本薬剤学会で「卵黄レシチンを用いたアセメタシン配合リポ化製剤調整法」について発表しました。また、FRAGRANCE JOURNALに「皮膚バリア機能修復効果を有するヒアルロン酸誘導体開発」について論文を掲載しました。

<調味料・加工食品>

当社独自のたまごおいしさ製法によりさっぱり感はそのままだにコク味を向上した「キューピーーフ」、こだわりのお酢を使った「味わいすっきりドレッシング」シリーズとして「レモン」と「トマト」等を発売しました。業務用では、サラダの世界をさらに広げるドレッシングとして、チキンと生野菜の両方にマッチする、スパイシーでコクのある味わいの「パッファローチキンサラダドレッシング」等を発売しました。また、「深煎りごまドレッシング」は平成24年Favorite Ranking「サンキュ 本当に使ってよかったものランキング~ドレッシング部門」のBest 1を受賞しました。

加工食品では、「あえるパスタソース」シリーズに人気メニューの「カニのトマトクリームソース」、簡単に本格的なイタリアンが楽しめる「Italiante」シリーズにアンチョビーのうま味にガーリックを加え、ブラックペッパーでアクセントをつけたコクのある「アンチョビーガーリックソース」を追加発売しました。業務用では、塩味のソースに玉ねぎ、長ねぎを加えた「具沢山ソース 塩ねぎ」等を発売しました。また、「具沢山ソース」は日本食糧新聞社主催第16回業務用加工食品ヒット賞 中華部門、「あえるパスタ」シリーズは平成24年Favorite Ranking「サンキュ 本当に使ってよかったものランキング~パスタソース部門」のBest 1を受賞しました。

<健康機能>

育児食では、赤ちゃんの味覚と嚥下習慣を育むことを考えた生後1歳4か月ごろからのベビーフード「かむかむ赤ちゃん」シリーズ等を発売しました。

介護食では、「やさしい献立」シリーズのUDF区分3(舌でつぶせる)に魚介とだしの豊かな味わいをもった「味わう海鮮雑炊」シリーズ等を発売しました。また、病院施設向け商品として、少量で高栄養の食べる力が衰えた方の栄養補給に適したエネルギー補給用ゼリー「ワンステップミール プチゼリー80」等を発売しました。

ファインケミカルでは、保湿力を持つヒアルロン酸に、バリア機能にアプローチする機能を付与した「ヒアロリペア」等を発売しました。

<タマゴ>

家庭用新ブランド「キューピーのたまご」から黄身はとろりとした状態で、白身は半熟の加熱殺菌済み殻付卵「とろ~り半熟卵」、コクと風味はそのままに卵黄を使わずに仕上げる独自の製法でコレステロールゼロを実現した「コレステロールゼロ 厚焼き」等を発売しました。業務用では、乳酸発酵卵白「ラクティエッグ」の機能性や効果を認められ、販売につながりました。

<サラダ・惣菜>

サラダ・惣菜事業は当社研究開発本部、連結子会社のデリア食品株式会社、株式会社サラダクラブ等と連携し商品開発を行っています。

カット野菜(パッケージサラダ)では、ファミリーユースへの対応を図ったBig Packシリーズが大きく伸張しており、千切りキャベツBig Packを発売、またカット野菜商品と組み合わせる手軽にサラダメニューをつくれる“サラダのごちそうトッピングシリーズ”3アイテム(ツナコーン、彩りコーン、豆づくし)を発売しました。

TSファームで栽培した新たな商品としてピオラ(食用花のエディブルフラワー)等を発売しました。

連結子会社のキューピー醸造株式会社では、業務用ピネガードリンクシリーズ「ピネガードリンク ベジタブル」、業務用ジュレタイプ調味料2品、「ジュレしたて（三杯酢）」、業務用に「野菜酢（ベジタブルピネガー、高酸度ベジタブルピネガー、キャロットピネガー）」等を発売しました。

東南アジアエリアでは、連結子会社のKEWPIE VIETNAM CO.,LTD.においてマヨネーズ、ドレッシングおよびロングライフサラダ等の商品出荷を開始しました。また、お客様のご要望にお応えし、130g容量のマヨネーズを発売しました。中国エリアにおいても、ロングライフサラダなどの新商品を発売しました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、34億21百万円です。

(2) 共通 物流システム

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度期末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に基づいて作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断および仮定を必要としております。過去の実績や状況を踏まえ合理的と考えられる様々な要因に基づき、継続的に見積り、判断および仮定を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券の減損処理

当社グループでは投資有価証券を保有しており、評価方法は時価のある有価証券については時価法を、時価のない有価証券については原価法を採用しております。保有する有価証券につき、時価のあるものは株式市場の価格変動リスクを負っていること、時価のないものは投資先の業績状況等が悪化する可能性があること等から、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損処理を行っております。

当社グループでは投資有価証券について必要な減損処理をこれまでに行ってきておりますが、この基準に伴い、将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、現状の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生し、減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しております。しかし、繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、5,049億97百万円と前連結会計年度に比べ185億62百万円（3.8%）の増収となりました。

セグメント別では、調味料・加工食品は、国内でのドレッシングや中国・東南アジアでの展開が順調に拡大したことなどから、前連結会計年度に比べ78億78百万円（4.5%）増の1,813億66百万円となりました。サラダ・惣菜は、スーパーマーケット向けのパッケージサラダや惣菜、コンビニエンスストア向けの米飯が順調に拡大したことなどから、977億46百万円と前連結会計年度に比べ119億45百万円（13.9%）の増収となりました。

一方、物流システムは、お取引先様の物流体制の見直しなどにより既存取引が減少し、1,156億97百万円と前連結会計年度に比べ14億25百万円（1.2%）の減収となりました。

営業利益

営業利益は、233億68百万円と前連結会計年度に比べ25億52百万円（12.3%）の増益となりました。

セグメント別では、調味料・加工食品は、原資材コストやマーケティング費用の増加に対して増収効果が上回り、前連結会計年度に比べ5億89百万円（4.1%）増の149億59百万円となりました。タマゴは、中食向けの高付加価値商品の好調や、前連結会計年度に高騰した鶏卵相場が安定したことにより、前連結会計年度に比べ18億78百万円（49.6%）増の56億64百万円となりました。サラダ・惣菜は、これまでの事業基盤の強化や増収の効果により、30億61百万円と前連結会計年度に比べ8億44百万円（38.1%）の増益となりました。

一方、健康機能は、ヒアルロン酸の販売不振などの影響により、8億21百万円と前連結会計年度に比べ6億89百万円（45.6%）の減益となりました。

経常利益

営業外損益は、貸倒引当金戻入額や社債発行費用が発生したことにより前連結会計年度に比べ3百万円増の10億99百万円となりました。経常利益は、244億67百万円と前連結会計年度に比べ25億55百万円（11.7%）の増益となりました。

当期純利益

特別損益は、減損損失、昨年の中日本大震災の保険金などの受取り、連結子会社株式の追加取得による負ののれん発生益などにより11億14百万円の損失となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は233億54百万円と前連結会計年度比57億30百万円（32.5%）の増益となり、法人税、住民税及び事業税（105億16百万円）、法人税等調整額（16億1百万円）および少数株主利益（21億47百万円）を差し引いた当期純利益は122億91百万円と前連結会計年度に比べ28億42百万円（30.1%）の増益となりました。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は82円9銭（前連結会計年度は62円63銭）、自己資本当期純利益率は7.4%（同6.0%）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

流動資産は1,330億18百万円と、前連結会計年度末比219億8百万円増加いたしました。現金及び預金の増加138億41百万円、受取手形及び売掛金の増加18億9百万円、有価証券の増加50億円がその主なものであります。

固定資産は1,734億96百万円と、前連結会計年度末比88億16百万円増加いたしました。有形固定資産の増加85億5百万円がその主なものであります。

以上の結果、総資産は3,065億15百万円と前連結会計年度末比307億25百万円増加となりました。

負債及び純資産

負債は、1,105億87百万円と前連結会計年度末比200億90百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加24億56百万円、未払法人税等の増加35億円および社債の増加95億円がその主なものであります。

なお、有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べ122億76百万円増加し、231億85百万円となりました。

純資産は、1,959億28百万円と前連結会計年度末比106億35百万円増加いたしました。利益剰余金の増加95億21百万円、その他有価証券評価差額金の増加14億36百万円がその主なものであります。

この結果、前連結会計年度末に比べ自己資本比率は2.2ポイント減少の55.8%、1株当たり純資産は73円1銭増加の1,141円68銭となりました。

資金の流動性（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成20年 11月期	平成21年 11月期	平成22年 11月期	平成23年 11月期	平成24年 11月期
自己資本比率（%）	49.0	53.8	54.2	58.0	55.8
時価ベースの自己資本比率（%）	55.3	54.9	53.7	57.3	58.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.8	0.8	0.9	0.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.6	60.5	75.2	108.0	165.0

（注） 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、お客様の志向に沿った商品の開発と育成、品質の安全性の追求とコストダウン、環境対策への取り組みをめざし、設備増強、更新、合理化投資を継続的に実施した結果、設備投資の金額は209億16百万円となりました。

セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資金額 (百万円)	主な内容
調味料・加工食品	9,241	マヨネーズ、ドレッシング等製造設備の増産合理化
健康機能	1,723	育児食、医療食、介護食、ヒアルロン酸等製造設備の増産合理化
タマゴ	3,448	液卵、凍結卵、乾燥卵等製造設備の増産合理化
サラダ・惣菜	2,773	サラダ、惣菜等製造設備の増産合理化
共通	608	ソフトウェア等
物流システム	3,120	倉庫設備、車両運搬具等

(注) 1. 設備投資金額には、無形固定資産および長期前払費用への投資が含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去などはありません。

2【主要な設備の状況】

平成24年11月30日現在における当社グループの設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
階上工場 (青森県三戸郡階上町)	調味料・加工食品 タマゴ サラダ・惣菜	冷凍冷蔵食品 レトルト食品	744	393	553 (46,365)	-	10	1,701	1 (-)
五霞工場 (茨城県猿島郡五霞町)	調味料・加工食品 健康機能	マヨネーズ・ ドレッシング類 健康機能製品	6,331	3,542	3,661 (214,655)	27	87	13,649	317 (163)
中河原工場 (東京都府中市)	調味料・加工食品	マヨネーズ・ ドレッシング類 冷凍冷蔵食品 缶詰類	4,734	1,545	405 (43,484)	2	69	6,757	171 (101)
富士吉田工場 (山梨県富士吉田市)	調味料・加工食品	マヨネーズ・ レトルト食品	1,646	360	272 (59,399)	-	5	2,285	2 (5)
拳母工場 (愛知県豊田市)	調味料・加工食品 タマゴ	マヨネーズ・ ドレッシング類 卵製品 冷凍冷蔵食品	1,286	1,174	16 (37,876)	0	23	2,501	197 (155)
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	調味料・加工食品 タマゴ	マヨネーズ・ ドレッシング類 卵製品 冷凍冷蔵食品	2,576	1,562	2,337 (37,919)	1	30	6,507	174 (184)
泉佐野工場 (大阪府泉佐野市)	調味料・加工食品 健康機能	マヨネーズ・ ドレッシング類 健康機能製品	869	512	663 (18,576)	46	8	2,100	72 (86)
鳥栖工場 (佐賀県鳥栖市)	調味料・加工食品 健康機能	マヨネーズ・ ドレッシング類 健康機能製品	3,042	792	363 (53,958)	-	26	4,225	1 (-)
本社 (東京都渋谷区)	-	その他設備	364 [8,734]	31	- (-)	192	73	662	640 (36)
東京支店以下 9支店 17営業所	-	その他設備	87 [17,955]	0	- (-)	-	36	124	744 (11)
研究所 (東京都府中市)	-	研究開発 施設設備	744	41	31 (7,261)	-	162	980	279 (1)
神戸物流センター (兵庫県神戸市東灘区)	物流システム	物流倉庫 設備	1,023	225	6,987 (64,029)	-	1	8,237	1 (18)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
キューピータマゴ(株)	新潟工場 (新潟県新潟市中央区)	タマゴ	食品製造設備	99	92	580 (4,648)	-	2	774	42 (2)
"	栗源センター (千葉県香取市)	タマゴ	食品製造設備	278	148	623 (10,511)	-	2	1,052	56 (9)
"	成田工場 (千葉県山武郡芝山町)	タマゴ	食品製造設備	322	136	- (-)	-	3	461	47 (6)
"	三芳工場 (埼玉県入間郡三芳町)	タマゴ	食品製造設備	23	759	- (-)	-	4	787	45 (4)
"	西宮事業所 (兵庫県西宮市)	タマゴ	食品製造設備	176	123	346 (4,007)	-	1	648	61 (2)
デリア食品(株)	キタカミデリカ (岩手県北上市)	サラダ・ 惣菜	食品製造設備	538	15	194 (11,526)	-	0	750	42 (217)
"	旬菜デリ (東京都昭島市)	サラダ・ 惣菜	食品製造設備	2,411	126	- (-)	-	52	2,590	85 (289)
キューピー醸造(株)	五霞工場 (茨城県猿島郡五霞町)	調味料・ 加工食品	食品製造設備	605	406	1,802 (29,788)	-	26	2,840	110 (42)
"	滋賀工場 (滋賀県愛知郡愛荘町)	調味料・ 加工食品	食品製造設備	837	310	88 (20,265)	-	26	1,263	52 (39)
(株)キューソー流通システム	北海道事業部 (北海道石狩市)	物流シス テム	物流倉庫設備	972	56	706 (21,110)	-	1	1,736	31 (9)
"	東北事業部 (宮城県仙台市宮城野区)	物流シス テム	物流倉庫設備	906	121	918 (47,427)	94	69	2,111	55 (27)
"	関東事業部 (茨城県猿島郡五霞町)	物流シス テム	物流倉庫設備	2,013	182	6,149 (80,474)	42	34	8,422	85 (46)
"	大阪事業部 (兵庫県伊丹市)	物流シス テム	物流倉庫設備	472	79	383 (3,120)	41	20	998	111 (36)
"	中四国事業部 (広島県東広島市)	物流シス テム	物流倉庫設備	429	134	580 (15,348)	20	2	1,167	20 (15)
"	九州事業部 (佐賀県鳥栖市)	物流シス テム	物流倉庫設備	117	115	534 (20,154)	2	4	773	53 (25)
コープ食品(株)	東北工場 (福島県福島市)	調味料・ 加工食品	食品製造設備	1,049	275	89 (35,593)	-	23	1,438	63 (139)
"	九州工場 (熊本県熊本市南区)	調味料・ 加工食品	食品製造設備	635	209	172 (35,418)	-	15	1,033	64 (157)
(株)カナエフーズ	尾張工場 (愛知県春日井市)	タマゴ	食品製造設備	929	137	42 (486)	-	1	1,110	54 (148)
"	春日井工場 (愛知県春日井市)	タマゴ	食品製造設備	116	70	796 (16,946)	-	2	985	31 (75)
"	筑波工場 (茨城県常総市)	タマゴ	食品製造設備	814	341	- (-)	-	2	1,157	20 (36)
"	伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	タマゴ	食品製造設備	58	132	1,013 (22,084)	-	2	1,206	20 (39)
(株)グルメリカ	所沢工場 (埼玉県所沢市)	サラダ・ 惣菜	食品製造設備	395	199	- (-)	131	7	734	60 (242)
"	草加工場 (埼玉県草加市)	サラダ・ 惣菜	食品製造設備	611	36	992 (5,815)	104	2	1,747	40 (309)
富士山山水(株)	本社工場 (山梨県富士吉田市)	調味料・ 加工食品	食品製造設備	94	508	- (-)	-	5	608	24 (8)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
光和デリカ㈱	本社工場 (茨城県神栖市)	調味料・ 加工食品	食品製造設備	431	157	123 (14,307)	-	5	716	39 (121)
㈱ディスベン バックジャパン	南足柄工場 (神奈川県南足柄 市)	調味料・ 加工食品	食品製造設備	318	239	836 (7,697)	-	3	1,397	51 (75)
㈱ポテトデリカ	穂高工場 (長野県安曇野市)	サラダ・ 惣菜	食品製造設備	70	90	380 (19,460)	58	5	604	75 (95)
㈱ケイバック	本社・五霞工場 (茨城県猿島郡五霞 町)	調味料・ 加工食品	食品製造設備	34	612	- (-)	-	7	653	47 (129)
㈱エスワイプロ モーション	鹿島営業所 (茨城県神栖市)	物流シス テム	物流倉庫設備	112	205	521 (24,719)	-	0	840	50 (4)
"	千葉営業所 (千葉县市原市)	物流シス テム	物流倉庫設備	41	140	255 (8,964)	-	0	438	36 (4)
ワイエムキュー ソー㈱	厚木営業所 (神奈川県厚木市)	物流シス テム	物流倉庫設備	57	91	478 (6,716)	139	3	769	154 (192)
"	伊丹営業所 (兵庫県伊丹市)	物流シス テム	物流倉庫設備	2	74	400 (3,254)	15	1	495	132 (41)
キューソーサー ビス㈱	本社 (東京都調布市)	物流シス テム	貸与設備	5	268	- (-)	26	149	450	66 (9)
㈱旬菜デリ	青梅事業所 (東京都青梅市)	サラダ・ 惣菜	食品製造設備	380	2	200 (17,687)	-	-	584	7 (81)
㈱サンファミ リー	三郷営業所 (埼玉県三郷市)	物流シス テム	物流倉庫設備	371	3	- (-)	88	4	467	49 (109)
㈱遠州デリカ	本社工場 (静岡県周智郡森 町)	サラダ・ 惣菜	食品製造設備	398	49	- (-)	-	2	450	30 (159)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
HENNINGSEN FOODS, INC.	米国 ネブラスカ州	タマゴ	食品製造設 備	295	227	25 (45,165)	-	66	615	177 (12)
杭州丘比食品有限公司	中国 浙江省杭州經 済技術開発区	調味料・ 加工食品	食品製造設 備	466	221	- (-)	-	0	687	241 (-)
北京丘比食品有限公司	中国 北京市懷柔区	調味料・ 加工食品	食品製造設 備	364	223	- (-)	-	11	599	440 (16)
KEWPIE(THAILAND)CO., LTD.	タイ バンコク	調味料・ 加工食品	食品製造設 備	269	275	90 (73,580)	-	201	836	968 (-)
KEWPIE MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア マラッカ	調味料・ 加工食品	食品製造設 備	208	311	- (-)	-	3	524	62 (-)
KEWPIE VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ビンズオン	調味料・ 加工食品	食品製造設 備	308	203	- (-)	-	-	512	32 (-)

(注) 上記(1) 提出会社(2) 国内子会社(3) 在外子会社について

- 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
- 建物の〔 〕内は賃借物件の面積(㎡)であり外書きであります。
- 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
- 上記の他、主要な賃借設備(リースを含む)は、次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	数量	賃借期間又はリース期間(年)	年間賃借料又はリース料(百万円)
(株)キューソー流通システム	物流システム	情報関連周辺機器、仕分機器およびラック設備	一式	2～7	734

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。また、設備投資計画は、連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社を中心に調整を図っております。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完了後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)				
キューピー(株)	五霞工場 (茨城県猿島郡五霞町)	健康機能	食品製造設備	200	112	自己資金	平成23年10月	平成25年5月	
"	仙川事業所 (東京都調布市)	-	グループ複合施設	9,000	3,028	社債	平成24年5月	平成25年9月	
"	五霞工場 (茨城県猿島郡五霞町)	健康機能	食品製造設備	464	464	自己資金	平成23年7月	平成25年9月	
"	仙川事業所 (東京都調布市)	-	グループ複合施設	800	3	自己資金	平成25年9月	平成25年12月	
"	五霞工場 (茨城県猿島郡五霞町)	健康機能	食品製造設備	400	278	自己資金	平成23年10月	平成25年12月	
"	仙川事業所 (東京都調布市)	-	グループ複合施設	300	9	自己資金	平成25年5月	平成26年2月	
"	仙川事業所 (東京都調布市)	-	グループ複合施設	600	-	自己資金	平成25年10月	平成26年5月	
キューピータマゴ(株)	西多摩工場 (埼玉県飯能市)	タマゴ	工場新築	4,230	115	自己資金及び借入金	平成25年6月	平成26年5月	
(株)キューソー流通システム	関東事業部他 (千葉県松戸市)	物流システム	太陽光発電設備	100	-	自己資金及び借入金	平成25年2月	平成25年3月	
"	関東事業部 (埼玉県所沢市)	物流システム	新センター建設	6,000	-	自己資金及び借入金	平成25年2月	平成26年2月	
(株)全農・キューピー・エッグステーション	茨城工場 (茨城県猿島郡五霞町)	タマゴ	工場新築	1,700	322	自己資金及び借入金	平成24年8月	平成25年3月	
(株)エスワイプロモーション	本社営業所他 (東京都江東区)	物流システム	車両代替設備	572	-	自己資金及び借入金	平成24年12月	平成25年11月	
ワイエムキューソー(株)	本社営業所他 (東京都稲城市)	物流システム	車両代替設備	723	-	自己資金及び借入金	平成24年12月	平成25年11月	
北京丘比食品有限公司	本社工場 (中国 北京市懷柔区)	調味料・加工食品	食品製造設備	522	-	自己資金	平成24年5月	平成25年3月	
キューソーサービス(株)	本社営業所他 (東京都調布市)	物流システム	賃貸設備	250	-	自己資金	平成24年12月	平成25年11月	
ワイシステム(株)	本社営業所他 (大阪府枚方市)	物流システム	車両代替設備	135	-	自己資金及び借入金	平成24年12月	平成25年11月	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完了後の増加能力については、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であります。従って、完了後の増加能力の記載はしてありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	153,000,000	153,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	153,000,000	153,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月29日 (注)	2,464	153,000	-	24,104	-	29,418

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	61	34	368	191	20	105,676	106,350	-
所有株式数(単元)	-	460,681	2,790	534,061	141,650	44	389,467	1,528,693	130,700
所有株式数の割合(%)	-	30.13	0.18	34.94	9.27	0.00	25.48	100.00	-

- (注) 1. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ37単元および10株含まれております。
2. 平成24年11月30日現在の自己株式数は3,259,810株であり、「個人その他」の欄に32,598単元および「単元未満株式の状況」の欄に10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	26,371	17.24
株式会社董花	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	4,872	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	4,670	3.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	4,619	3.02
みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	4,585	3.00
財団法人旗影会	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	4,251	2.78
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	3,259	2.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	3,208	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	3,132	2.05
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	3,012	1.97
計	-	61,985	40.51

- (注) みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数4,585千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 3,259,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,609,500	1,496,095	同上
単元未満株式	普通株式 130,700	-	同上
発行済株式総数	153,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,496,095	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) キューピー(株)	東京都渋谷区渋谷1 - 4 -13	3,259,800	-	3,259,800	2.13
計	-	3,259,800	-	3,259,800	2.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,258	2,697,244
当期間における取得自己株式	174	206,693

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,259,810	-	3,259,984	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への適切な利益還元を経営の重要方針とし、配当金を最優先に位置づけ、安定配当を継続するとともに自己株式の取得なども適宜実施しております。

配当金につきましては、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定め、中間と期末の年2回、配当を行うこととしております。

また、配当金の決定に際しては、連結自己資本配当率（D O E）を基本に、連結配当性向や将来の資金需要なども考慮しております。

なお、当事業年度は連結自己資本配当率1.5%以上に維持することを原則とし、連結配当性向につきましては25%を目安として進めてまいりました。

その結果、当事業年度の配当金につきましては、1株当たり20円（うち中間配当9円50銭）といたしました。これにより、当事業年度の連結自己資本配当率は1.8%、連結配当性向は24.4%となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年6月25日 取締役会決議	1,422	9.5
平成25年1月24日 取締役会決議	1,572	10.5

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるためその充実に努めており、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

今後も株主還元については、配当金を最優先に位置づけ、安定した配当を旨としつつ、長期的に着実な増配をめざしてまいります。

次期事業年度からは、配当金の基準を高め、利益還元の向上を進めてまいります。連結自己資本配当率は1.8%以上を維持することを原則とし、連結配当性向は25%以上を目安といたします。

また、自己株式の購入・消却についても株主還元の手段の一つであると考えており、株価動向や財務状況等を考慮しながら、機動的に実施してまいります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
最高（円）	1,184	1,234	1,109	1,131	1,355
最低（円）	920	941	951	867	1,040

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	1,213	1,218	1,229	1,310	1,355	1,336
最低（円）	1,090	1,135	1,140	1,205	1,277	1,200

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		三宅 峰三郎	昭和27年7月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年9月 当社横浜支店長 平成10年9月 当社関東支店長 平成13年7月 当社家庭用営業部長 平成14年7月 当社家庭用営業本部長 平成15年2月 当社取締役 平成16年7月 当社営業統括 平成17年2月 当社東京支店長 平成20年9月 当社広域営業本部長 平成21年10月 当社タマゴ事業副担当 同年12月 当社タマゴ事業担当 平成22年2月 当社常務取締役 平成23年2月 当社代表取締役社長、現在に至る	(注)3	15
専務取締役	海外統括および海外本部担当	奥村 明男	昭和26年1月14日生	昭和48年3月 当社入社 平成6年8月 当社横浜支店長 平成8年10月 当社東京支店家庭用次長 平成9年9月 株式会社中島董商店入社 平成14年10月 同社食品本部長 平成15年2月 同社取締役 平成17年2月 当社取締役 当社営業統括 平成19年2月 当社常務取締役 当社調味料・加工食品事業担当 平成22年2月 当社専務取締役、現在に至る 平成23年2月 当社海外事業統括 同年7月 当社海外統括担当、現在に至る 当社海外本部長	(注)3	10
常務取締役	コンプライアンスおよび内部監査室担当、(株)中島董商店取締役社長	中島 周	昭和34年9月26日生	昭和58年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年10月 株式会社中島董商店入社 同社経理部長 平成7年2月 同社取締役 平成9年2月 当社取締役 平成12年7月 当社法務部長 平成15年2月 株式会社中島董商店取締役副社長 平成17年2月 同社取締役 当社常務取締役、現在に至る 当社環境対策室長 同年7月 当社社会・環境推進室長 平成21年10月 当社CSR推進本部長 平成22年2月 株式会社中島董商店取締役社長、現在に至る	(注)3	331

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常務取締役	上席執行役員 調味料事業担 当、営業統括	好村 博	昭和26年1月1日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年7月 当社名古屋支店長 平成18年11月 当社家庭用営業本部長 平成20年2月 当社取締役 当社営業統括、現在に至る 平成23年2月 当社常務取締役、現在に至る 当社調味料・加工食品事業担 当 平成24年8月 当社調味料事業担当、現在に 至る 平成25年2月 当社上席執行役員、現在に至 る	(注)3	8
常務取締役	グループ生産担 当および海外統 括副担当	勝山 忠昭	昭和32年12月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年7月 当社仙川工場長 平成16年7月 当社生産本部副本部長 平成17年7月 当社生産本部長 平成20年2月 当社取締役 平成24年2月 当社常務取締役、現在に至る 当社海外統括副担当、現在に 至る	(注)3	12
常務取締役	ファインケミカ ル事業担当、商 品開発本部、研 究開発本部、品 質保証本部、 ファインケミカ ル本部および知 的財産室担当	和田 義明	昭和28年8月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年7月 当社研究二部長 平成13年7月 当社研究一部長 平成15年7月 当社研究所商品開発センター 長 平成18年3月 当社品質保証本部長 平成21年2月 当社取締役 当社研究所長 平成22年11月 当社知的財産室長 平成24年2月 当社常務取締役、現在に至る 当社商品開発本部長 同年8月 当社ファインケミカル事業担 当、現在に至る	(注)3	15
常務取締役	上席執行役員 タマゴ事業担当 およびグループ 営業担当	須田 茂博	昭和26年8月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年10月 キューピータマゴ株式会社営 業一部長 同年12月 同社取締役 平成17年1月 同社営業本部長 同年12月 同社常務取締役 平成20年2月 同社取締役社長 平成23年2月 当社取締役 当社タマゴ事業担当、現在に 至る 平成25年2月 当社常務取締役、現在に至る 当社上席執行役員、現在に至 る	(注)3	6
取締役	上席執行役員 加工食品事業担 当	竹村 茂樹	昭和31年9月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年7月 当社営業本部商品部ジャム・ 調理食品グループリーダー 平成14年7月 当社泉佐野工場長 平成16年11月 鳥栖キューピー株式会社代表 取締役社長 平成18年11月 当社生産本部副本部長 平成19年10月 当社健康機能事業副担当 平成20年2月 当社取締役、現在に至る 当社健康機能事業担当 平成24年8月 当社加工食品事業担当、現在 に至る 平成25年2月 当社上席執行役員、現在に至 る	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	広域営業本部長	西尾 秀明	昭和32年2月5日生	昭和54年4月 三英食品販売株式会社入社 平成2年12月 当社入社 平成12年7月 当社大阪支店業務次長 平成16年7月 当社業務用営業本部長 平成20年9月 当社フードサービス本部長 平成22年2月 当社取締役、現在に至る 平成24年7月 当社広域営業本部長、現在に至る	(注)3	10
取締役	経営推進本部長、人事本 およびロジスティクス本 部担当	井上 伸雄	昭和35年5月16日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年7月 当社経営企画室長 平成21年10月 当社経営推進本部副部長 同年12月 当社経営推進本部長、現在 に至る 平成22年2月 当社取締役、現在 に至る	(注)3	8
取締役	広報・CSR本 部長	古舘 正史	昭和28年8月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年10月 当社高松支店長 平成11年8月 当社広域営業部家庭用営業 グループリーダー 平成14年7月 当社広域家庭用営業部長 平成15年7月 当社家庭用営業本部家庭用 営業部長 平成16年7月 当社家庭用営業本部長 平成18年10月 当社名古屋支店長 平成23年2月 当社取締役、現在 に至る 当社広報室長 平成24年2月 当社広報・CSR本 部長、現 在に至る	(注)3	5
取締役	生産本部長	後藤 信隆	昭和29年11月9日生	昭和48年3月 当社入社 平成16年7月 当社仙川工場長 平成18年11月 株式会社カナエフーズ生産統 括副本部長 平成19年2月 同社取締役 同年9月 同社生産統括本部長 平成20年2月 同社常務取締役 平成21年2月 同社代表取締役社長 平成24年2月 当社取締役、現在 に至る 当社生産本部長、現在 に至る	(注)3	3
取締役	上席執行役員 サラダ・惣菜事 業担当およびグ ループ営業担当	兵藤 透	昭和28年11月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年7月 デリア食品株式会社営業本 部特販部長 平成16年7月 同社東京支店長 平成17年2月 同社取締役営業本部長 平成20年2月 同社代表取締役社長 平成24年2月 株式会社サラダクラブ代表 取締役社長 当社サラダ・惣菜事業副 担当 平成25年2月 当社取締役、現在 に至る 当社上席執行役員サラダ・ 惣菜事業担当、現在 に至る	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		神澤 廣昭	昭和25年11月16日生	昭和49年3月 当社入社 平成10年9月 当社研究一部長 平成13年7月 当社知的財産部長 平成14年7月 当社技術本部長 平成17年3月 当社法務・知的財産室長 平成21年10月 当社知的財産室長 平成22年11月 当社知的財産室マイスター 平成23年2月 当社監査役(常勤)、現在に至る	(注)4	6
監査役 (常勤)		石黒 俊一郎	昭和29年6月22日生	昭和52年4月 株式会社中島董商店入社 平成9年10月 同社経営企画室長 平成14年10月 同社管理本部長 平成15年2月 同社取締役、現在に至る 平成16年2月 当社監査役 平成23年2月 当社監査役(常勤)、現在に至る	(注)5	2
監査役		坂井 一郎	昭和17年5月3日生	昭和43年4月 検事任官 平成7年7月 最高検察庁検事 平成8年1月 那覇地方検察庁検事正 平成9年12月 法務省矯正局長 平成11年12月 横浜地方検察庁検事正 平成13年5月 法務省法務総合研究所長 平成14年10月 広島高等検察庁検事長 平成16年6月 福岡高等検察庁検事長 平成17年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)、現在に至る 平成18年2月 当社監査役、現在に至る 平成19年6月 マツダ株式会社社外監査役 平成23年6月 マツダ株式会社社外取締役、現在に至る	(注)6	5
監査役		内田 和成	昭和26年10月31日生	昭和60年1月 ポストンコンサルティンググループ入社 平成11年11月 同社シニアバイスプレジデント 平成12年6月 同社日本代表 平成18年3月 サントリー株式会社監査役 同年4月 早稲田大学商学大学院教授、現在に至る 平成24年2月 当社監査役、現在に至る 同年6月 三井倉庫株式会社社外取締役、現在に至る ライフネット生命保険株式会社社外取締役、現在に至る 同年8月 日本E R I株式会社社外取締役、現在に至る	(注)5	-
計						445

- (注) 1. 監査役石黒俊一郎、坂井一郎および内田和成は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、坂井一郎および内田和成の両氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。
3. 平成25年2月26日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成23年2月23日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成24年2月28日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成22年2月23日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・基本的な考え方

当社グループは、効率的な経営によって企業価値の最大化を図るため、経営上の組織体制や仕組み・制度などを整備し、必要な施策を適宜実施していくこと、また経営の成果を株主や消費者、取引先、従業員といったステークホルダーに適切に配分すること、これらを経営上の最も重要な課題の一つに位置づけております。

また、コンプライアンスについても、企業の持続的な発展には欠かすことのできないものと認識しており、法令遵守は元より全役職員が高い倫理感を持って事業活動を行うことができるよう、コンプライアンス・プログラムの策定および実施を進めてまいります。

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。

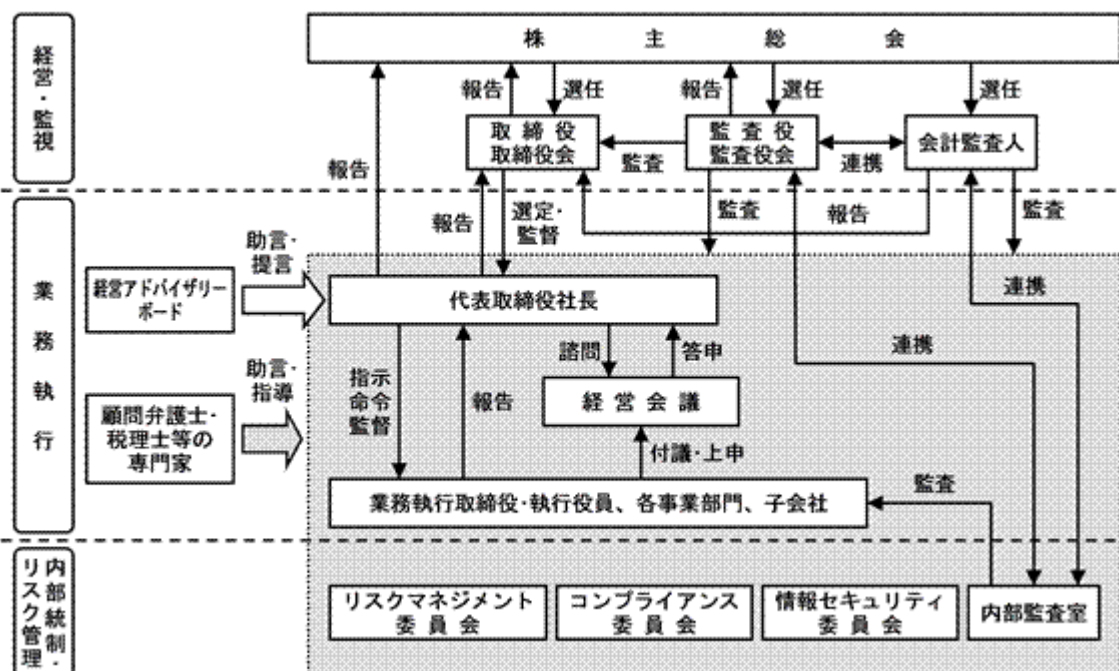
当社は、経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月開催するほか、取締役会および社長を補佐する経営会議を設置し、経営の基本方針に基づいて業務上の重要事項を審議することとしております。なお、経営環境の急激な変化に即応するため、取締役会付議事項や役職毎の決裁権限については随時見直しを実施し、意思決定と業務執行の迅速化を図っております。

経営会議には当社グループの中核7社も定期的に参加し、グループ政策等を含めて議論するなど、グループ経営の一層の推進に努めております。

また、当社グループが経営の健全性、公正性、透明性を高め、より良く社会とお客様に貢献できるように助言・提言を得ることを目的に、社外の有識者により構成する経営アドバイザリーボードを設置しております。

当社としては目下のところ、経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織に関して、特段の問題点を認めておりませんが、当社グループにとってより適切なコーポレート・ガバナンス体制の構築をめざし、今後とも検討を続けてまいります。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりです。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制などを整備し、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の最も重要な課題の一つに位置づけております。

当社においては、3名の社外監査役より経営全般に関する意見・指摘をいただき、代表取締役社長および業務執行取締役の監督においても社外監査役が重要な役割を果たしていることから、経営への監視・助言機能が十分に働いており、その客観性・中立性が確保されていると考えております。

また、事業年度毎の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるよう、取締役の任期を1年としております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について、下記のとおり決議しております。

(イ) 総論

本決議は、会社法第362条第5項に基づき、取締役会において、当社の内部統制システムの基本方針を決議するとともに、会社法施行規則第100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めるものである。

本決議に基づく内部統制システムは、速やかに実施されるとともに、定期的かつ必要に応じた見直しによってその改善を図り、もって効率的で適法な企業体制を作ることを目的とする。

(ロ) 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は創業の精神として下記の社是・社訓を掲げ、長年に亘り役員職員への教育・周知徹底を継続することにより企業風土を醸成して来たのであって、取締役は経営判断においてもこの企業風土を尊重しなければならない。

(社 是)

楽業偕悦

(社 訓)

- ・道義を重んずること
- ・創意工夫に努めること
- ・親を大切にすること

(b) 当社は、取締役、従業員が、法令・定款および当社の創業の精神・経営理念を遵守した行動をとるためにコンプライアンス規程を定めている。また、グループ倫理行動規範を定め、公開しており、取締役はこれらを遵守する義務を負う。

(ハ) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(a) 職務の執行に係る文書その他の情報につき、文書管理規程、会社情報取扱規程、個人情報保護基本規程およびそれに関する各管理マニュアルに従い文書または電磁情報により、経営推進本部担当の取締役が適切に保存および管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程などの見直しなどを行う。

(b) 取締役および監査役は、常時、これらの文書または電磁情報を閲覧できる。

(ニ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 当社のリスクマネジメント基本規程により、個々のリスクに関しては、これに対応する組織などにおいて継続的に監視することとするほか、全社のリスクに関しては代表取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会に情報を集中し、そのリスクの評価、優先順位などを総括的に管理する。

(b) 内部監査室は、品質・環境・安全などの自主監査スタッフと連携し各部署の日常的なリスク管理状況を監査し、定期的にリスクマネジメント委員会、取締役会、監査役会にリスク管理に関する事項を報告するとともに、社内のリスク管理体制整備の進捗状況を報告する。

(c) リスク管理規程に基づき、危機管理マニュアルを作成し、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類して、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

(ホ) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 当社は、取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この経営目標達成に向けて最適な組織編成を行い、各事業部門の責任者を代表取締役社長が取締役会の決議に基づき任命する。その責任者に権限を委譲することにより、効率的で迅速な業務執行を行う。

(b) 取締役会の決議に基づく業務執行については、決裁報告手続表において、それぞれの責任範囲、決裁手続について定める。

(c) 具体的な経営活動の推進策については、取締役会が決議した業務執行の基本方針に基づき、代表取締役社長の諮問機関である経営会議の定例および臨時の審議に委ね、意思決定と機動的な業務執行を図る。

(ハ) 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は、コンプライアンス体制に係る規定を制定し、役職員が法令・定款および当社の社是・社訓を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当役員を任命し、コンプライアンス委員会を統括させ、これにより全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努めるとともに、同委員会を中心にコンプライアンスマニュアルの整備や従業員教育などを行う。こうした活動はコンプライアンス担当役員が定期的に取り締役会および監査役会に報告する。
- (b) コンプライアンス委員会の下に公益通報者保護に対応した内部通報体制として、社外の弁護士、第三者機関などを情報受領者とする「ヘルプライン」を設置する。情報受領者から報告・通報を受けたコンプライアンス委員会はその内容を調査し、違反行為があれば、再発防止策を担当部門と協議のうえ、決定し、処分結果を含めて社内に公表するとともに、全社的に再発防止策を実施させる。

(ト) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) グループ会社における業務の適正を確保するため、めざす姿として「一人ひとりのお客様に、最も信頼され、親しまれるグループをめざします」とのグループの経営理念を定め、また、倫理行動規範を共通のものにするるとともに、グループ合同経営会議において企業集団としての連結経営目標や事業運営方針を共有化する。業務執行においては、「グループ決裁報告手続表」に基づいて子会社経営の管理を行う。
- (b) 当社代表取締役社長の諮問機関として経営アドバイザーボードを設置し、当社グループの健全性、公正性、透明性を維持、向上させるための助言・提言を受け、意思決定に反映させる。
- (c) 当社の子会社は、毎月、当社の取締役に対して業績および経営上のリスクについて報告する。また、子会社の取締役会に出席した当社からの派遣取締役は、取締役会の審議状況・経営課題などについて、当社代表取締役社長が指定する役職員に報告する。
- (d) 当社のリスクマネジメント委員会には子会社の代表者も委員となり、子会社のリスクについても管理する。また、コンプライアンス委員会、各内部監査部門の活動やヘルプラインについてもグループ会社をも対象とする。
- (e) 当社ならびに当社の子会社は、社会の一員として社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当要求に対しては毅然として対応する。
- (f) 当社グループは、財務報告の適正性を確保するための体制を構築するため、関係する諸規程を整備するとともに、会計基準その他関連する法令を遵守するための教育・啓蒙を行うことにより財務報告に係る内部統制の充実を図る。また、担当部門、グループ各社の監査役は連携してその体制の整備・運用状況を定期的に評価し、改善するための仕組みを構築する。
- (g) 当社の子会社である株式会社キューソー流通システムについては、連結経営目標を共有するとともに、リスクマネジメントやコンプライアンスに関する情報交換を緊密に行うこととする一方、東京証券取引所一部上場企業であることや業種が異なることに鑑み、同社において、業務の適正を確保するための体制を独自に構築する。

(チ) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

内部監査室は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。また、監査役会が、職務を補助する使用人を置くことを求めた場合は、速やかにその求めに応じる。

(リ) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な要望を受けた内部監査室所属の職員は、その内部監査に関して、内部監査室担当取締役以外の取締役などの指揮命令を受けない。また、監査役会が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、その使用人は、独立性の確保のために取締役からの指揮命令を受けない。

- (ヌ) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告をする。
- (b) 前項の報告事項として、主なものは次のとおりとする。
- ・株主総会に付議される決議議案の内容
 - ・当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
 - ・当社の子会社および関連会社の監査役、内部監査室および自主監査スタッフの活動状況
 - ・当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
 - ・業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
 - ・内部通報制度の運用および通報内容
- (ル) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役会は、業務執行取締役および重要な使用者からヒアリングする機会を持つとともに、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換の機会を持つ。
- (b) リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会などの内部統制に関与する委員会、内部監査室および自主監査スタッフは、監査役監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならない。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメント基本規程において当社のリスク管理を体系的に定め、個々のリスクを各担当部門が継続的に監視するとともに、全社的なリスクに関しては、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理いたします。また、リスクマネジメント基本規程に基づき、危機管理マニュアルを制定し、想定し得る突発的な経営リスクに備えるとともに、緊急事態の発生時には緊急対策本部を直ちに発足させ、マニュアルに則って迅速且つ適切に事態に対処する体制を構築しております。なお、リスクマネジメント委員会のメンバーには主要子会社の代表者が含まれているほか、子会社の経営リスクについては、各社から当社の担当取締役へ随時報告が行われております。

法令遵守体制の確立に向けては、コンプライアンス委員会（コンプライアンス担当役員が委員長、事務局は法務部）を中心に活動を行っており、その活動状況については当該担当役員から取締役会および監査役会へ報告されております。「グループ倫理行動規範」を制定・公開し、グループ企業の尊重する価値観と取るべき行動を社内外に明らかにしているほか、グループ企業の従業員からの通報・相談を受け付けるヘルプライン（社内外に複数の受付窓口あり）や、法令違反が疑われる行為の事実関係を調べるコンプライアンス調査会を設置しております。また、グループの従業員にコンプライアンスの正しい知識や考え方を学ばせるマインドアッププログラムを実施しております。なお、コンプライアンス違反行為があった場合は、その処分結果を含めて社内（グループ企業を含む）に開示するとともに、再発防止策を全社的に実施しております。

情報セキュリティに関しては、会社情報取扱規程、個人情報保護基本規程およびそれらに関する各管理マニュアルを制定し、これらに従って情報の保存・管理を行っております。また、情報セキュリティ委員会（統括責任者は経営推進本部長もしくは、経営推進本部長が任命した者、責任部署は経営企画部）を中心に、情報管理に係る従業員教育や各規程等の運用状況の検証、各規程等の見直しを行っております。なお、取締役および監査役は、取締役の職務執行に係る文書または電磁情報を常時閲覧することができます。

・ 弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士（複数名）には、法的な判断を要する案件について助言・指導を求めているほか、取締役への法務研修なども依頼しております。

また、会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、通常の会計監査の一環として、会計上および経営上の問題について適宜助言を受けております（会計監査人と社長とのディスカッションも定期的を実施しております）。なお、新日本有限責任監査法人およびその業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

なお、下記3名の公認会計士のほか、公認会計士20名、その他の者12名の合計32名が補助者として当期の会計監査業務に携わっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 櫻井 均	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 阿部 純也	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 中川 政人	新日本有限責任監査法人

（注）1．継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

2．同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

内部監査および監査役監査の状況

監査役会は、監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役はこれらに従って、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、加えて子会社に対し営業の報告を求め、必要に応じて子会社へ赴き、業務および財産の状況を調査しております。また、常勤監査役（2名）は主要な子会社の監査役を兼務しております。監査役会は社長とのミーティングも定期的に、または必要に応じて実施し、経営全般に係る提案を含め、意見交換を行っております。

内部監査部門としては、7名で構成する内部監査室を設置しております。内部監査室は年間監査計画に従って、また社長、内部監査室担当取締役または監査役からの要請に基づき、当社グループの組織活動が法令や社内規則、経営方針に則って適正且つ効率よく実施されているかを監査しております。また、必要に応じて、監査役および会計監査人と情報交換を行うなど連携を図っております。なお、内部監査の活動においては、労務・安全・品質・環境などに関する自主監査スタッフとも適宜連携を取っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役石黒俊一郎氏は、関係会社（その他の関係会社）である株式会社中島董商店の経理部門における責任者としての長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、石黒氏は株式会社中島董商店の取締役であります。同社は当社議決権の20.9%（うち直接所有分は17.6%）を所有する筆頭株主であります。なお、当社の役員のうち3名（石黒氏を含む）が株式会社中島董商店の役員を兼務しております。

社外監査役坂井一郎氏は、弁護士として、法務および財務に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、坂井氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役内田和成氏は、企業経営コンサルタントとしての長年の経験があり、企業経営に関する高度の専門知識および幅広い見識を有するものであります。なお、内田氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めてはおりませんが、社外監査役坂井一郎および内田和成の両氏を、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ており、客観的に独立性の高い社外監査役の確保に努めております。この両氏に加えて、独立役員として届け出ていない社外監査役石黒俊一郎氏からも、事業会社の経理部門の責任者として長年の業務経験等に裏打ちされた有益な指摘・助言を受けており、現状の体制は外部的視点からの経営監視が十分に機能するものと判断しております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役を4名、うち3名を社外監査役とすることにより、コーポレート・ガバナンスにおいて重要と考えている客観性・中立性の面からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	422	346	76	15
監査役(社外監査役を除く)	32	32	-	2
社外役員	36	36	-	4

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬は月額報酬および賞与としております。月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役位別に定めた報酬としております。

取締役の賞与については、総額を株主総会において議案として審議の上、役位別に定めた基準額に会社業績や各取締役の成果などを加味し個別の金額を取締役会にて決定しております。

監査役の報酬は月額報酬のみとしており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により個別の報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	127銘柄
貸借対照表計上額の合計額	11,973百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
加藤産業(株)	840,300	1,325	取引先との関係強化
SAHA PATHANAPIBUL PUBLIC CO., LTD.	16,072,583	1,235	事業上の関係強化
(株)ニチレイ	3,109,000	1,113	取引先との関係強化
キリンホールディングス(株)	814,000	759	取引先との関係強化
キッコーマン(株)	374,000	315	取引先との関係強化
小野薬品工業(株)	77,000	306	事業上の関係強化
(株)吉野家ホールディングス	2,879	290	取引先との関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	124,600	265	取引先との関係強化
(株)いなげや	299,566	264	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	112,483	234	金融機関との安定的な取引維持
大正製薬ホールディングス(株)	39,600	205	事業上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	569,300	186	金融機関との安定的な取引維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,807,200	180	金融機関との安定的な取引維持
(株)トーヨー	550,000	167	取引先との関係強化
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	67,000	134	取引先との関係強化
養命酒製造(株)	163,000	118	事業上の関係強化
(株)中村屋	261,813	104	取引先との関係強化
かどや製油(株)	50,000	94	取引先との関係強化
カシオ計算機(株)	181,000	85	事業上の関係強化
カゴメ(株)	54,200	82	取引先との関係強化
モロゾフ(株)	300,000	81	取引先との関係強化
原信ナルスホールディングス(株)	61,700	76	取引先との関係強化
レンゴー(株)	134,000	73	取引先との関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋水産(株)	728,000	1,375	議決権行使の指図権限
(株)セブン&アイ・ホールディングス	485,000	1,031	議決権行使の指図権限
住友商事(株)	654,000	658	議決権行使の指図権限
三菱食品(株)	299,000	578	議決権行使の指図権限
協和発酵キリン(株)	475,000	427	議決権行使の指図権限
ヤマトホールディングス(株)	219,000	267	議決権行使の指図権限
イオン(株)	220,000	230	議決権行使の指図権限

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
SAHA PATHANAPIBUL PUBLIC CO., LTD.	16,072,583	2,336	事業上の関係強化
(株)ニチレイ	3,109,000	1,389	取引先との関係強化
加藤産業(株)	840,300	1,231	取引先との関係強化
キリンホールディングス(株)	814,000	822	取引先との関係強化
キッコーマン(株)	374,000	436	取引先との関係強化
小野薬品工業(株)	77,000	347	事業上の関係強化
(株)吉野家ホールディングス	2,894	304	取引先との関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	124,600	299	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	112,483	298	金融機関との安定的な取引維持
(株)いなげや	301,219	294	取引先との関係強化
大正製薬ホールディングス(株)	39,600	240	事業上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,807,200	238	金融機関との安定的な取引維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	569,300	214	金融機関との安定的な取引維持
(株)トーヨー	550,000	172	取引先との関係強化
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	67,000	137	取引先との関係強化
養命酒製造(株)	163,000	114	事業上の関係強化
カシオ計算機(株)	181,000	111	事業上の関係強化
(株)中村屋	266,503	105	取引先との関係強化
かどや製油(株)	50,000	99	取引先との関係強化
(株)オークワ	91,000	98	取引先との関係強化
(株)トーカン	57,405	94	取引先との関係強化
原信ナルスホールディングス(株)	61,700	91	取引先との関係強化
カゴメ(株)	54,200	89	取引先との関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋水産(株)	728,000	1,645	議決権行使の指図権限
(株)セブン&アイ・ホールディングス	485,000	1,164	議決権行使の指図権限
住友商事(株)	654,000	669	議決権行使の指図権限
三菱食品(株)	299,000	613	議決権行使の指図権限
協和発酵キリン(株)	475,000	399	議決権行使の指図権限
ヤマトホールディングス(株)	219,000	270	議決権行使の指図権限
イオン(株)	220,000	202	議決権行使の指図権限

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものであり、「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日における時価に議決権行使の指図権限の対象となる株式数を乗じて得た額を、また「保有目的」欄には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項および当社定款第39条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段に定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当金等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策および資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	89	7	89	5
連結子会社	42	3	43	3
計	131	10	132	8

【その他重要な報酬の内容】

当社の海外の連結子会社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するアーンスト・アンド・ヤングへ、前連結会計年度は監査報酬額19百万円および非監査業務への報酬12百万円、当連結会計年度は監査報酬額25百万円および非監査業務への報酬20百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、前連結会計年度および当連結会計年度ともに国際財務報告基準(IFRS)への移行等についての助言業務等を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の連結財務諸表および第100期事業年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,553	33,394
受取手形及び売掛金	64,875	66,684
有価証券	5,000	10,000
商品及び製品	10,936	11,553
仕掛品	650	1,163
原材料及び貯蔵品	5,291	5,190
繰延税金資産	2,249	2,266
その他	2,813	2,918
貸倒引当金	260	152
流動資産合計	111,110	133,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,175	130,277
減価償却累計額	79,048	81,977
建物及び構築物(純額)	2 47,127	2 48,300
機械装置及び運搬具	125,481	129,574
減価償却累計額	103,196	106,641
機械装置及び運搬具(純額)	22,284	22,933
土地	2 40,759	2 42,129
リース資産	3,418	5,116
減価償却累計額	928	1,659
リース資産(純額)	2,490	3,457
建設仮勘定	2,146	5,864
その他	8,599	9,766
減価償却累計額	7,335	7,874
その他(純額)	1,263	1,892
有形固定資産合計	116,072	124,577
無形固定資産		
ソフトウェア	1,805	1,871
その他	496	533
無形固定資産合計	2,301	2,405
投資その他の資産		
投資有価証券	1 19,796	1 20,051
長期貸付金	743	629
前払年金費用	16,745	15,951
繰延税金資産	805	1,320
その他	1 8,958	1 9,141
貸倒引当金	742	580
投資その他の資産合計	46,306	46,514
固定資産合計	164,680	173,496
資産合計	275,790	306,515

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,259	41,715
短期借入金	2 7,237	2 8,197
未払金	13,401	15,299
未払費用	8,865	8,917
未払法人税等	3,192	6,692
繰延税金負債	14	12
売上割戻引当金	943	995
賞与引当金	1,060	1,005
役員賞与引当金	123	129
災害損失引当金	54	-
資産除去債務	112	-
その他	1,755	2,917
流動負債合計	76,019	85,882
固定負債		
社債	500	10,000
長期借入金	2 663	2 799
繰延税金負債	6,801	6,338
退職給付引当金	2,421	2,595
資産除去債務	315	342
その他	3,775	4,630
固定負債合計	14,477	24,705
負債合計	90,497	110,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	29,434	29,434
利益剰余金	113,622	123,143
自己株式	3,386	3,389
株主資本合計	163,774	173,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,210	2,646
繰延ヘッジ損益	2	7
為替換算調整勘定	4,973	5,009
その他の包括利益累計額合計	3,766	2,355
少数株主持分	25,284	24,991
純資産合計	185,293	195,928
負債純資産合計	275,790	306,515

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	486,435	504,997
売上原価	1 369,347	1 379,932
売上総利益	117,088	125,065
販売費及び一般管理費	2, 3 96,271	2, 3 101,696
営業利益	20,816	23,368
営業外収益		
受取利息	189	155
受取配当金	336	348
持分法による投資利益	146	206
貸倒引当金戻入額	-	157
保険配当金	161	151
その他	574	494
営業外収益合計	1,409	1,513
営業外費用		
支払利息	152	222
社債発行費	-	53
その他	161	139
営業外費用合計	313	414
経常利益	21,912	24,467
特別利益		
固定資産売却益	4 59	4 69
受取保険金	-	5 645
受取補償金	-	6 353
負ののれん発生益	-	368
貸倒引当金戻入額	246	-
抱合せ株式消滅差益	74	-
その他	20	63
特別利益合計	399	1,500
特別損失		
固定資産除却損	7 1,143	7 828
関係会社出資金評価損	8 532	-
減損損失	9 746	9 1,643
災害による損失	10 1,635	-
その他	628	142
特別損失合計	4,687	2,614
税金等調整前当期純利益	17,624	23,354
法人税、住民税及び事業税	7,617	10,516
法人税等調整額	381	1,601
法人税等合計	7,235	8,915
少数株主損益調整前当期純利益	10,388	14,438
少数株主利益	939	2,147
当期純利益	9,449	12,291

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,388	14,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	1,486
繰延ヘッジ損益	17	10
為替換算調整勘定	845	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	732	1,496
包括利益	9,656	15,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,838	13,701
少数株主に係る包括利益	817	2,233

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,104	24,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,104	24,104
資本剰余金		
当期首残高	29,432	29,434
当期変動額		
自己株式の処分	15	-
自己株式の消却	14	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	29,434	29,434
利益剰余金		
当期首残高	109,600	113,622
当期変動額		
剰余金の配当	2,883	2,770
当期純利益	9,449	12,291
自己株式の消却	2,544	-
当期変動額合計	4,021	9,520
当期末残高	113,622	123,143
自己株式		
当期首残高	3,847	3,386
当期変動額		
自己株式の取得	2,105	2
自己株式の処分	8	-
自己株式の消却	2,558	-
当期変動額合計	461	2
当期末残高	3,386	3,389
株主資本合計		
当期首残高	159,290	163,774
当期変動額		
剰余金の配当	2,883	2,770
当期純利益	9,449	12,291
自己株式の取得	2,105	2
自己株式の処分	23	-
当期変動額合計	4,484	9,518
当期末残高	163,774	173,292

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,111	1,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	1,436
当期変動額合計	99	1,436
当期末残高	1,210	2,646
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	20	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	10
当期変動額合計	17	10
当期末残高	2	7
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,247	4,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	726	35
当期変動額合計	726	35
当期末残高	4,973	5,009
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,156	3,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	610	1,410
当期変動額合計	610	1,410
当期末残高	3,766	2,355
少数株主持分		
当期首残高	24,767	25,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	517	293
当期変動額合計	517	293
当期末残高	25,284	24,991
純資産合計		
当期首残高	180,901	185,293
当期変動額		
剰余金の配当	2,883	2,770
当期純利益	9,449	12,291
自己株式の取得	2,105	2
自己株式の処分	23	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	1,116
当期変動額合計	4,391	10,634
当期末残高	185,293	195,928

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,624	23,354
減価償却費	13,641	14,089
減損損失	746	1,643
のれん償却額	-	38
持分法による投資損益（は益）	146	206
投資有価証券評価損益（は益）	261	8
関係会社出資金評価損益（は益）	532	-
負ののれん発生益	-	368
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	214	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	27	170
前払年金費用の増減額（は増加）	1,015	793
売上割戻引当金の増減額（は減少）	76	52
役員賞与引当金の増減額（は減少）	19	6
賞与引当金の増減額（は減少）	86	55
貸倒引当金の増減額（は減少）	141	270
受取利息及び受取配当金	526	503
支払利息	152	222
投資有価証券売却損益（は益）	60	44
固定資産除売却損益（は益）	1,086	789
売上債権の増減額（は増加）	350	1,766
たな卸資産の増減額（は増加）	1,575	1,003
仕入債務の増減額（は減少）	465	2,307
未払金の増減額（は減少）	273	199
未払消費税等の増減額（は減少）	126	303
長期未払金の増減額（は減少）	198	19
その他	711	425
小計	33,390	39,765
利息及び配当金の受取額	565	575
利息の支払額	216	201
法人税等の支払額	10,332	6,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,405	33,246

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,326	19,747
無形固定資産の取得による支出	691	752
投資有価証券の取得による支出	328	284
投資有価証券の売却による収入	124	107
投資有価証券の償還による収入	-	2,000
子会社株式の取得による支出	-	1,859
貸付けによる支出	67	181
貸付金の回収による収入	442	446
定期預金の預入による支出	46	3,007
定期預金の払戻による収入	1,593	45
その他	865	1,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,166	24,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,390	883
リース債務の返済による支出	737	903
長期借入れによる収入	-	1,201
長期借入金の返済による支出	11,167	995
社債の発行による収入	-	9,946
配当金の支払額	2,883	2,770
少数株主への配当金の支払額	299	337
自己株式の取得による支出	2,105	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,583	7,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	43
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,620	15,877
現金及び現金同等物の期首残高	33,121	24,509
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	-
現金及び現金同等物の期末残高	24,509	40,387

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は52社であり、連結子会社名については「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社菜華が会社分割し株式会社遠州デリカを新たに設立したことにより1社が増加しております。

非連結子会社は14社であり、主要な非連結子会社はあさと物流株式会社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結総資産、連結売上高、連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社14社、関連会社10社のうち実質的に重要な影響を与えていると認められる6社を持分法適用会社としております。持分法適用会社名については「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

持分法を適用していない非連結子会社あさと物流株式会社他13社および関連会社東北アヲハタ株式会社他3社については、これらの会社の当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、いずれも連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KEWPIE(THAILAND)CO.,LTD.、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司の決算日は12月31日であり、KIFUKI U.S.A.CO.,INC.、Q&B FOODS,INC.、HENNINGSEN FOODS,INC.、HENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC.、KEWPIE MALAYSIA SDN.BHD.およびKEWPIE VIETNAM CO.,LTD.の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、KEWPIE(THAILAND)CO.,LTD.、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、KIFUKI U.S.A.CO.,INC.、Q&B FOODS,INC.、HENNINGSEN FOODS,INC.、HENNINGSEN FOODS,NETHERLANDS INC.、KEWPIE MALAYSIA SDN.BHD.およびKEWPIE VIETNAM CO.,LTD.については決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、これらの会社の10月1日から11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(ハ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、主として月別移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、連産品の一部は、売価還元総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

下記の資産を除き、主として定率法によっております。

建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

耐用年数および残存価額については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械装置 2～22年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

耐用年数については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(二) 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 売上割戻引当金

当連結会計年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し各会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。

(ニ) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、一部の子会社においては簡便法を適用しております。

各連結会計年度の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年、ただし株式公開会社（東京証券取引所第1部上場）である連結子会社株式会社キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生連結会計年度から処理しております。

なお、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年、ただし株式会社キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から処理しております。

当社グループの退職給付制度は、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を採用しております。

(ヘ) 災害損失引当金

東日本大震災により被害を受けた建物、設備等の原状回復に要する費用の支出に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

なお、当連結会計年度末における災害損失引当金残高はありません。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、振当処理の要件を満たす取引については振当処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段

為替予約取引および金利スワップ取引であります。

(ハ) ヘッジ対象

外貨建仕入取引および借入金の利息であります。

(ニ) ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(ホ) ヘッジ有効性評価の方法

管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しておりますが、僅少なものは発生年度に全額を償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成25年12月1日以降に開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券(株式)	3,216百万円	3,259百万円
その他(出資金)	575	709

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
建物及び構築物	807百万円	657百万円
土地	3,079	1,497
計	3,886	2,154

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
短期借入金	805百万円	800百万円
長期借入金	605	529
計	1,410	1,329

3 偶発債務

次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して連帯保証をしております。

保証債務

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
AQロジスティクス株式会社(借入債務)	498百万円	1,149百万円
従業員(借入債務)	306	371
あさと物流株式会社(借入債務)	-	200
上海丘寿儲運有限公司 (契約義務履行に対する債務保証)	134	127
計	939	1,848

(注) AQロジスティクス株式会社の金額は、再保証を受けているため、再保証控除後の金額を記載しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	134百万円	225百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
運送費及び保管料	27,038百万円	28,939百万円
販売促進費	18,197	19,481
研究開発費	3,232	3,421
広告宣伝費	7,445	7,949
給料手当	16,671	17,015
減価償却費	1,693	1,710
賞与引当金繰入額	204	232
退職給付費用	1,999	2,243
貸倒引当金繰入額	99	7

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	3,232百万円	3,421百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
機械装置及び運搬具	59百万円	65百万円
その他	0	3
計	59	69

- 5 受取保険金

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

東日本大震災による被害に対応する保険金であります。

- 6 受取補償金

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

福島第一原子力発電所事故に伴う東京電力株式会社からの補償金であります。

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	525百万円	604百万円
機械装置及び運搬具	599	211
その他	18	12
計	1,143	828

8 関係会社出資金評価損

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
 非連結子会社である上海丘寿儲運有限公司に対するものであります。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
 該当事項はありません。

9 減損損失

当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都調布市	事務所	建物	472
東京都青梅市	工場	建物等	165
埼玉県三芳町	営業所	建物等	108

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。

東京都調布市の事務所については当連結会計年度において、2月末に生産を終了した仙川工場跡地に研究所を含むグループの複合施設を建設する計画を決定しました。この計画において、旧仙川工場敷地内に所在する事務所棟は平成25年8月を目処に取壊しする予定となりました。

また、東京都青梅市の工場の一部について、当連結会計年度において今後利用しない意向が明確になりました。

また、埼玉県三芳町の営業所については当連結会計年度において閉鎖の意思決定を行いました。

これに伴い、東京都調布市の事務所棟の建物および東京都青梅市の工場の建物等ならびに埼玉県三芳町の営業所の建物等について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失746百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都青梅市	工場	土地等	1,431
東京都稲城市	営業所	建物等	192
その他			19

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。

東京都青梅市の2工場については当連結会計年度において閉鎖の意思決定を行いました。

また、東京都稲城市の営業所については当連結会計年度において閉鎖の意思決定を行いました。

これに伴い、東京都青梅市の工場の土地等および東京都稲城市の営業所の建物等について、回収可能価額まで減額し、その他を含めて当該減少額を減損損失1,643百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。

10 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

たな卸資産の滅失損失	340百万円
災害資産の原状回復費用等	249
操業停止中の固定費等	780
義援金、支援物資等	265
計	1,635

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	2,077百万円
組替調整額	5
税効果調整前	2,082
税効果額	596
その他有価証券評価差額金	1,486

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	16
組替調整額	-
税効果調整前	16
税効果額	6
繰延ヘッジ損益	10

為替換算調整勘定:

当期発生額	1
-------	---

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	1
その他の包括利益合計	1,496

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	155,464,515	-	2,464,515	153,000,000
合計	155,464,515	-	2,464,515	153,000,000
自己株式				
普通株式 (注)2,3	3,768,621	2,002,879	2,497,500	3,274,000
合計	3,768,621	2,002,879	2,497,500	3,274,000

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した2,000,000株および単元未満株式の取得による2,879株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による2,464,515株および持分法適用会社が売却した自己株式の当社帰属分32,985株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月20日 取締役会	普通株式	1,517	10.00	平成22年11月30日	平成23年2月24日
平成23年6月30日 取締役会	普通株式	1,365	9.00	平成23年5月31日	平成23年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月24日 取締役会	普通株式	1,347	利益剰余金	9.00	平成23年11月30日	平成24年2月29日

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	153,000,000	-	-	153,000,000
合計	153,000,000	-	-	153,000,000
自己株式				
普通株式（注）	3,274,000	2,258	-	3,276,258
合計	3,274,000	2,258	-	3,276,258

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年1月24日 取締役会	普通株式	1,347	9.00	平成23年11月30日	平成24年2月29日
平成24年6月25日 取締役会	普通株式	1,422	9.50	平成24年5月31日	平成24年8月6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年1月24日 取締役会	普通株式	1,572	利益剰余金	10.50	平成24年11月30日	平成25年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	19,553百万円	33,394百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	44	3,007
有価証券勘定	5,000	10,000
現金及び現金同等物	24,509	40,387

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、食品事業における生産設備と、物流事業における情報機器および車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	9,571	7,147	2,423
有形固定資産その他	3,065	2,238	827
ソフトウェア	174	140	33
合計	12,811	9,526	3,285

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,958	6,677	1,280
有形固定資産その他	1,193	765	427
ソフトウェア	136	128	7
合計	9,288	7,572	1,716

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,629	1,040
1年超	1,824	749
合計	3,454	1,790

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払リース料	2,427	1,725
減価償却費相当額	2,223	1,459
支払利息相当額	129	83

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年内	685	816
1年超	2,462	2,518
合計	3,148	3,334

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入および社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクのヘッジを目的としており、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務等に関連する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ為替予約取引を利用してヘッジしております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、および軽油・重油価格の市場価格変動リスクに対するヘッジを目的とした原油スワップ等の取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について、営業管理部門および経理財務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、および軽油・重油価格の市場価格変動リスクに対するヘッジを目的とした原油スワップ等の取引を利用しております。当社の当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規定により生産本部と財務部が行っており、その取引結果はすべて財務部長に報告されております。連結子会社については主として管理部門が行い、その取引結果についてもすべて各子会社の担当取締役へ報告されております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関との当座貸越契約や、キャッシュマネジメントシステムによる手元流動性を一定水準に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	19,553	19,553	-
(2)受取手形及び売掛金	64,875		
貸倒引当金(1)	254		
	64,621	64,621	-
(3)有価証券及び投資有価証券	20,777	21,017	240
資産計	104,952	105,193	240
(4)支払手形及び買掛金	39,259	39,259	-
(5)短期借入金	6,358	6,358	-
(6)未払金	13,401	13,401	-
(7)未払法人税等	3,192	3,192	-
(8)長期借入金	1,542	1,553	10
負債計	63,754	63,764	10
デリバティブ取引(2)	(9)	(9)	-

(1)受取手形及び売掛金はそれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	33,394	33,394	-
(2)受取手形及び売掛金	66,684		
貸倒引当金(1)	149		
	66,534	66,534	-
(3)有価証券及び投資有価証券	25,972	26,195	223
資産計	125,901	126,125	223
(4)支払手形及び買掛金	41,715	41,715	-
(5)短期借入金	7,245	7,245	-
(6)未払金	15,299	15,299	-
(7)未払法人税等	6,692	6,692	-
(8)社債	10,500	10,500	-
(9)長期借入金	1,750	1,749	1
負債計	83,204	83,202	1
デリバティブ取引(2)	10	10	-

- (1)受取手形及び売掛金はそれに対応する貸倒引当金を控除しております。
 (2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、金銭信託等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)をご参照ください。

負 債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債

社債の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利に基づいて利率を見直しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。デリバティブ取引の詳細は、注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
非上場株式	4,019	4,079

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,519	-	-	-
受取手形及び売掛金	64,875	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	2,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	5,000	946	-	-
合計	89,395	946	2,000	-

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,347	-	-	-
受取手形及び売掛金	66,684	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	10,000	946	-	-
合計	110,032	946	-	-

(注4) 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,000	2,009	9
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,000	2,009	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,000	2,009	9

当連結会計年度(平成24年11月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,907	2,924	2,983	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	1,027	1,000	27
		その他	998	946	52
	(3) その他	4	4	0	
	小計	7,938	4,875	3,063	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,516	5,455	939	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	5,104	5,123	19	
	小計	9,621	10,579	958	
合計		17,559	15,454	2,104	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,019百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,170	4,612	4,558
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,019	1,000	19
	その他	988	946	42
	(3) その他	5	4	0
	小計	11,184	6,563	4,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,420	3,855	435
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,088	10,103	14
	小計	13,509	13,959	450
合計		24,693	20,522	4,170

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,098百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	53	2	62
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	53	2	62

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	91	43	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	91	43	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

有価証券について261百万円(その他有価証券の株式261百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

有価証券について8百万円(その他有価証券の株式8百万円、時価のない株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度(平成23年11月30日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引 変動受取 固定支払	337	181	27	27

区分	対象物の種類	取引の種類	契約数量 (キロリットル)	契約数量のうち一年超 (キロリットル)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油	カラー取引	18,600	8,800	32	32

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引 変動受取 固定支払	542	386	7	7

区分	対象物の種類	取引の種類	契約数量 (キロリットル)	契約数量のうち一年超 (キロリットル)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油	カラー取引	8,800	-	7	7

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	355	-	5

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	234	-	11

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	500	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および三英食品販売株式会社、コープ食品株式会社他11社は従業員退職金について確定給付型企业年金制度を採用しております。また当社は退職給付信託を設定しております。

キューピータマゴ株式会社、キューピー醸造株式会社、株式会社キューソー流通システム、株式会社カナエフーズ、株式会社全農・キューピー・エツグステーション他24社は、従業員退職金の一部について確定給付型企业年金制度または退職一時金制度を採用しております。

この結果、当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度は29社が有しており、基金型確定給付企業年金は1制度、規約型確定給付企業年金は5制度、厚生年金基金は2制度（それぞれグループ内基金の総合設立、年金の共同委託契約の重複分を控除後）を有しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
(1) 退職給付債務	65,511	65,193
(2) 年金資産	59,636	62,807
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	5,875	2,386
(4) 未認識数理計算上の差異	21,553	16,268
(5) 未認識過去勤務債務	1,354	525
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	14,324	13,356
(7) 前払年金費用	16,745	15,951
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	2,421	2,595

3. 退職給付費用の内訳

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
退職給付費用	3,492	4,036
(1) 勤務費用 (注)	2,117	2,306
(2) 利息費用	1,177	1,212
(3) 期待運用収益(減算)	1,852	1,814
(4) 過去勤務債務の費用処理額	854	829
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,904	3,161

(注) 勤務費用は従業員拠出額および出向先負担額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
3.5%	3.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

12年(株式会社キューソー流通システムのみ10年～13年)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

12年(株式会社キューソー流通システムのみ10年～13年)

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
未実現利益	1,662百万円	1,715百万円
売上割戻引当金	385	380
賞与引当金	438	391
未払社会保険料	319	268
未払事業税	219	419
退職給付引当金	999	938
退職給付信託	1,442	1,262
ゴルフ会員権評価損	207	164
繰越欠損金	783	502
減損損失	370	923
その他	2,775	2,560
繰延税金資産小計	9,603	9,529
評価性引当額	2,118	1,881
繰延税金資産合計	7,485	7,648
繰延税金負債		
前払年金費用	7,018	5,969
固定資産評価差額	965	846
買換資産圧縮積立金	1,488	1,286
その他有価証券評価差額金	823	1,407
その他	950	902
繰延税金負債合計	11,246	10,411
繰延税金資産(負債)の純額	3,760	2,763

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,249百万円	2,266百万円
固定資産 - 繰延税金資産	805	1,320
流動負債 - 繰延税金負債	14	12
固定負債 - 繰延税金負債	6,801	6,338

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	40.7%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
永久に損金に算入されない項目	負担率との間の差異が法	1.4
永久に益金に算入されない項目	定実効税率の100分の5以	0.4
住民税均等割	下であるため注記を省略	0.9
税額控除	しております。	2.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		2.3
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.2

3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.70%から35.64%に段階的に変更されます。

これにより、繰延税金資産（流動資産）の純額が156百万円、繰延税金負債（固定負債）の純額が863百万円減少し、法人税等調整額（貸方）は525百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社キューソー流通システム	
被結合企業の名称	ワイエムキューソー株式会社	
	大阪サンエー物流株式会社	
事業の内容	株式会社キューソー流通システム	倉庫業および運送取扱業
	ワイエムキューソー株式会社	倉庫業および運送取扱業
	大阪サンエー物流株式会社	運送取扱業

(2) 企業結合日

ワイエムキューソー株式会社	平成24年4月27日(第2四半期連結会計期間末をみなし取得日としております)
大阪サンエー物流株式会社	平成24年5月31日(第2四半期連結会計期間末をみなし取得日としております)

(3) 企業結合の法的形式

ワイエムキューソー株式会社	少数株主からの株式追加取得
大阪サンエー物流株式会社	少数株主からの株式追加取得

(4) 結合後企業の名称

株式取得後の名称の変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を図るために、当社の連結子会社である株式会社キューソー流通システムは、その子会社であるワイエムキューソー株式会社および大阪サンエー物流株式会社の株式を追加取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

子会社株式の追加取得は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行いました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	ワイエムキューソー株式会社	現金及び預金	1,633百万円
	大阪サンエー物流株式会社	現金及び預金	36百万円

(2) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

負ののれんの金額 368百万円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が減少する少数株主持分の額を下回っていたことによるものであります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場・倉庫等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～51年と見積り、割引率は1.4%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
期首残高(注)	388百万円	427百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20	188
時の経過による調整額	5	5
資産除去債務の履行による減少額	60	260
その他増減額(は減少)	74	20
期末残高	427	342

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「調味料・加工食品」、「健康機能」、「タマゴ」、「サラダ・惣菜」、「共通」および「物流システム」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

調味料・加工食品：マヨネーズ、ドレッシング、食酢、ジャム、パスタソース、スイートコーン等
 健康機能：育児食、医療食、介護食、ヒアルロン酸等
 タマゴ：液卵、凍結卵、乾燥卵、タマゴスプレッド、厚焼卵、錦糸卵等
 サラダ・惣菜：サラダ、惣菜、弁当、おにぎり、パッケージサラダ等
 共通：食品の販売等
 物流システム：食品の運送・保管等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	調味料・加工食品	健康機能	タマゴ	サラダ・惣菜	共通	物流システム	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高									
外部顧客への売上高	173,488	18,462	85,743	85,801	5,818	117,122	486,435	-	486,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,146	503	4,805	510	10,622	22,726	43,314	(43,314)	-
計	177,635	18,965	90,548	86,311	16,440	139,848	529,750	(43,314)	486,435
セグメント利益	14,370	1,510	3,786	2,217	667	3,020	25,573	(4,756)	20,816
セグメント資産	97,896	10,737	41,177	27,203	6,626	64,721	248,363	27,426	275,790
その他の項目									
減価償却費	5,395	722	2,419	1,165	450	3,489	13,641	-	13,641
持分法適用会社への投資額	2,258	-	224	-	95	-	2,578	-	2,578
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,910	460	3,376	463	704	2,501	13,418	-	13,418

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 4,756百万円には、主として、当社の管理部門および連結子会社であるケイ・システム㈱と㈱キューピーあいに係る費用等である配賦不能営業費用4,740百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額27,426百万円には、主として、全社資産32,012百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 3,227百万円が含まれております。
 全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料・加工食品	健康機能	タマゴ	サラダ・惣菜	共通	物流システム	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高									
外部顧客への 売上高	181,366	18,414	85,570	97,746	6,201	115,697	504,997	-	504,997
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,261	363	4,740	554	9,311	23,450	42,681	(42,681)	-
計	185,628	18,777	90,311	98,301	15,513	139,148	547,679	(42,681)	504,997
セグメント利益	14,959	821	5,664	3,061	833	3,183	28,525	(5,156)	23,368
セグメント資産	102,413	12,174	42,899	30,486	7,654	65,146	260,775	45,740	306,515
その他の項目									
減価償却費	5,398	819	2,504	1,316	425	3,625	14,089	-	14,089
持分法適用会社 への投資額	2,390	-	212	-	123	-	2,726	-	2,726
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,241	1,723	3,448	2,773	608	3,120	20,916	-	20,916

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 5,156百万円には、主として、当社の管理部門および連結子会社であるケイ・システム㈱と㈱キューピーあいに係る費用等である配賦不能営業費用5,244百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額45,740百万円には、主として、全社資産50,757百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 3,696百万円が含まれております。
全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 . 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料・加工食品	健康機能	タマゴ	サラダ・惣菜	共通	物流システム	合計	調整額	合計
減損損失	316	38	95	178	5	112	746	-	746

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料・加工食品	健康機能	タマゴ	サラダ・惣菜	共通	物流システム	合計	調整額	合計
減損損失	-	-	-	1,431	-	212	1,643	-	1,643

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

重要なのれんの償却額はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料・加工食品	健康機能	タマゴ	サラダ・惣菜	共通	物流システム	合計	調整額	合計
負ののれん発生益	-	-	-	-	-	368	368	-	368

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱中島董商店 (注3)	東京都 渋谷区	50	各種加工食品の 販売	直接 11.6% (直接 17.6% 間接 3.3%)	商品の仕入、 製商品の販売 および経費取 引他 役員の兼任	商品の仕入	398	支払手形 及び買掛金	68
							製商品の販売	187	受取手形 及び売掛金	43
							経費	844	未払金	0
							雑収入	3	流動資産 (その他)	33
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱董花 (注4)	東京都 渋谷区	1,800	不動産賃貸 業・リース 業	(直接 3.3%)	事務所の賃借 他 役員の兼任	賃借料 等	484	投資その他 の資産 (その他)	409
							リース 資産購 入	7	未払金	5
									流動負債 (その他)	6
								固定負債 (その他)	19	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱トウ・ キュー ピー (注5)	東京都 渋谷区	10	通信販売業	直接 40.0%	製商品の販売 および経費取 引他 役員の兼任	製商品の 販売	814	受取手形 及び売掛金	149
							経費	43	未払金	5
									流動資産 (その他)	5
							賃貸料	7	固定負債 (その他)	10
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱トウ・ アドキ ュー ピー (注4)	東京都 渋谷区	4	サービス業	なし	経費取引およ び製商品の 販売 役員の兼任	経費	7,365	未払金	1,618
									流動資産 (その他)	2
							製商品の 販売	85	受取手形 及び売掛金	14
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱ミナト 商会 (注4)	東京都 港区	10	酒類・食品 卸売業	なし	製商品の販売 他 役員の兼任	製商品の 販売	120	受取手形 及び売掛金	24
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱トウ・ ソリュ ーション ズ (注6)	東京都 新宿区	90	コンピュー ターシス テムの企 画、開 発、販 売、保 守およ び運 用支 援	直接 20.0%	計算事務の委 託他 役員の兼任	経費	1,761	未払金	222
							ソフト ウェア 購入	373		
							リース 資産購 入	12	流動負債 (その他)	32
									固定負債 (その他)	55

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)キュー商会(注7)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業	なし	事務所の賃借および経費取引	賃借料等	84	投資その他の資産(その他)	117
							経費	127	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ティーアンドエー(注8)	東京都渋谷区	100	不動産賃貸業	(直接 1.4%)	寮の賃借 役員の兼任	福利厚生費	65	未払金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 全ての取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。
- (注3) 当社常務取締役中島周およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の82.9%を直接保有しております。
- (注4) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注5) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の60.0%を直接保有しております。
- (注6) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。
- (注7) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注8) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の89.5%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱中島董商店(注3)	東京都渋谷区	50	各種加工食品の販売	直接 11.6% (直接 17.6% 間接 3.3%)	商品の仕入、 製商品の販売 および経費取引他 役員の兼任	商品の仕入	402	支払手形及び買掛金	70
							製商品の販売	187	受取手形及び売掛金	46
							経費	844	未払金	0
									流動資産(その他)	32
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱重花(注4)	東京都渋谷区	1,800	不動産賃貸業・リース業	(直接 3.3%)	事務所の賃借 他 役員の兼任	賃借料等	478	投資その他の資産(その他)	409
							リース資産購入	2	未払金	4
								188	流動負債(その他)	7
									固定負債(その他)	14
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱トウ・キューピー(注5)	東京都渋谷区	10	通信販売業	直接 40.0%	製商品の販売 および経費取引他 役員の兼任	製商品の販売	761	受取手形及び売掛金	91
							経費	41	未払金	6
									流動資産(その他)	4
							賃貸料	16	固定負債(その他)	10
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱トウ・アドキューピー(注4)	東京都渋谷区	4	サービス業	なし	経費取引および製商品の販売 役員の兼任	経費	7,350	未払金	1,428
									流動資産(その他)	2
							製商品の販売	105	受取手形及び売掛金	17
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ミナト商会(注4)	東京都港区	10	酒類・食品卸売業	なし	製商品の販売 他	製商品の販売	125	受取手形及び売掛金	26
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱トウ・ソリューションズ(注6)	東京都新宿区	90	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	直接 20.0%	計算事務の委託他 役員の兼任	経費	1,741	未払金	311
							ソフトウェア購入	419		
							有形固定資産購入	13		

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ユー商会(注7)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業、不動産賃貸業	なし	事務所の賃借および経費取引	賃借料等	83	投資その他の資産(その他)	117
							経費	84	未払金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ティーアンドエー(注8)	東京都渋谷区	100	不動産賃貸業	(直接 1.4%)	寮の賃借 役員の兼任	福利厚生費	65	未払金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 全ての取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。
- (注3) 当社常務取締役中島周およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の82.9%を直接保有しております。
- (注4) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注5) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の60.0%を直接保有しております。
- (注6) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。
- (注7) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注8) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の89.5%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)中島董商店(注3)	東京都渋谷区	50	各種加工食品の販売	直接 11.6% (直接 17.6% 間接 3.3%)	商品の仕入および製商品の販売他	商品の仕入	458	支払手形及び買掛金	105
							製商品の販売	260	受取手形及び売掛金	10
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)蓮花(注4)	東京都渋谷区	1,800	不動産賃貸業・リース業	(直接 3.3%)	事務所の賃借他	賃借料等	1,838	流動資産(その他)	49
							リース資産購入	461	投資その他の資産(その他)	606
							固定資産購入	56	流動負債(その他)	73
									固定負債(その他)	387
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)トウ・キューピー(注5)	東京都渋谷区	10	通信販売業	直接 40.0%	製商品の販売他	製商品の販売	24	受取手形及び売掛金	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)トウ・アドキューピー(注4)	東京都渋谷区	4	サービス業	なし	経費取引および製商品の販売他	経費	78	未払金	11
							製商品の販売	11	受取手形及び売掛金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ミナト商会(注4)	東京都港区	10	酒類・食品卸売業	なし	製商品の販売、原料の仕入および経費取引	製商品の販売	178	受取手形及び売掛金	15
							商品の仕入	13	支払手形及び買掛金	4
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)トウ・ソリューションズ(注6)	東京都新宿区	90	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	直接 20.0%	計算事務の委託他	経費	802	未払金	78
							ソフトウェア購入	160		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ユー商会(注7)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業	なし	経費取引他	経費	57	未払金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ワイエムオートワークス(注8)	東京都稲城市	20	車両整備業	なし	経費取引	経費	145	-	-

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)J・Cエステート(注9)	東京都稲城市	3	不動産賃貸業	なし	駐車場の賃借他	賃借料	13	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 全ての取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。
- (注3) 当社常務取締役中島周およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の82.9%を直接保有しております。
- (注4) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注5) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の60.0%を直接保有しております。
- (注6) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。
- (注7) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注8) 元(株)キューソー流通システム取締役山本純一の近親者およびこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。
 なお、取引金額は山本純一の(株)キューソー流通システム取締役在任期間に係る記載であり、期末残高は当連結会計年度末時点では関連当事者に該当しないため記載しておりません。
- (注9) 元(株)キューソー流通システム取締役山本純一の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
 なお、取引金額は山本純一の(株)キューソー流通システム取締役在任期間に係る記載であり、期末残高は当連結会計年度末時点では関連当事者に該当しないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)中島董商店 (注3)	東京都渋谷区	50	各種加工食品の販売	直接 11.6% (直接 17.6% 間接 3.3%)	商品の仕入、製商品の販売および経費取引他	商品の仕入	418	支払手形及び買掛金	71
							製商品の販売	80	受取手形及び売掛金	9
							経費	33	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)葎花 (注4)	東京都渋谷区	1,800	不動産賃貸業・リース業	(直接 3.3%)	事務所の賃借他	賃借料等	1,792	流動資産(その他)	49
							リース資産購入	529	投資その他の資産(その他) 流動負債(その他) 固定負債(その他)	607 220 889
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)トウ・キューピー (注5)	東京都渋谷区	10	通信販売業	直接 40.0%	製商品の販売他	製商品の販売	22	受取手形及び売掛金	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)トウ・アドキューピー (注4)	東京都渋谷区	4	サービス業	なし	経費取引他	経費	135	未払金	43
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ミナト商会 (注4)	東京都港区	10	酒類・食品卸売業	なし	製商品の販売、原料の仕入および経費取引	製商品の販売	198	受取手形及び売掛金	18
							商品の仕入	10	支払手形及び買掛金	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)トウ・ソリューションズ (注6)	東京都新宿区	90	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	直接 20.0%	計算事務の委託他	経費	753	未払金	68
							ソフトウェア購入	165		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ユー商会 (注7)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業、不動産賃貸業	なし	経費取引他	経費	42	未払金	-
							ソフトウェア購入	11		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 全ての取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。
- (注3) 当社常務取締役中島周およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の82.9%を直接保有しております。
- (注4) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注5) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の60.0%を直接保有しております。
- (注6) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。
- (注7) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,068.67	1,141.68
1株当たり当期純利益(円)	62.63	82.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,449	12,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,449	12,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	150,863	149,724
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権1種類	連結子会社の新株予約権1種類

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	185,293	195,928
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25,284	24,991
(うち少数株主持分)	(25,284)	(24,991)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	160,008	170,936
期末の普通株式の数(千株)	149,726	149,723

(重要な後発事象)

1. 報告セグメントの変更

当連結会計年度において、セグメントの事業区分を「調味料・加工食品」、「健康機能」、「タマゴ」、「サラダ・惣菜」、「共通」および「物流システム」の6事業としておりますが、事業推進体制のさらなる強化を目的として、翌連結会計年度(平成25年11月期)より「調味料」、「タマゴ」、「サラダ・惣菜」、「加工食品」、「ファインケミカル」、「物流システム」および「共通」の7事業に変更することといたします。

新しいセグメント区分によった場合の当連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」のうち、売上高とセグメント利益は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高										
外部顧客への売上高	138,552	85,573	91,570	59,061	8,341	115,697	6,201	504,997	-	504,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,456	4,740	353	1,581	360	23,450	9,311	43,254	(43,254)	-
計	142,008	90,313	91,924	60,642	8,701	139,148	15,513	548,252	(43,254)	504,997
セグメント利益	11,473	4,888	3,075	(1,030)	973	3,218	766	23,365	3	23,368

2. 重要な子会社等の設立

当社は、平成24年12月21日開催の取締役会において、インドネシアに当社と当社の連結子会社であるキューピータマゴ(株)の2社による合併会社を設立することを決議いたしました。

(1)設立の目的

当社の海外戦略として、成長するアジア市場での事業の拡大をはかるため。

(2)設立する会社の概要

会社の名称 PT. KEWPIE INDONESIA
 事業内容 食品製造販売
 資本金額 176,470百万ルピア(1,770百万円)

(3)設立の時期

平成25年2月4日

(4)取得後の持分比率

キューピー(株) 95%
 キューピータマゴ(株) 5%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
*1	第1回適格機関投資家 譲渡限定私募債	平成18年3月13日	500	500 (500)	TIBOR 6ヶ月 +0.15%	なし	平成25年3月13日
*2	第2回無担保社債	平成24年2月15日	-	10,000	0.777%	なし	平成31年2月15日
合計	-	-	500	10,500 (500)	-	-	-

(注) 1. *1 国内子会社(株)エスワイプロモーションの発行しているものであります。

()内書は、1年以内の償還予定額であります。

*2 当社

2. 連結決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
500	-	-	-	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,358	7,245	0.612%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	879	951	1.310%	-
1年以内に返済予定のリース債務	634	981	2.018%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	663	799	0.647%	平成25年12月～ 平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,873	2,707	2.083%	平成25年12月～ 平成32年7月
その他有利子負債 長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む。)	0	-	-	-
合計	10,409	12,685	-	-

(注) 1. 平均利率の算定においては、利率および残高は当連結会計年度末のものを使用しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	301	293	160	44	-
リース債務	817	907	477	303	200

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	119,931	248,353	377,937	504,997
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,614	12,684	20,449	23,354
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,378	7,157	11,087	12,291
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	22.56	47.80	74.05	82.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.56	25.24	26.25	8.04

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,348	29,150
受取手形	462	546
売掛金	1 34,719	1 35,834
有価証券	5,000	10,000
商品及び製品	6,084	6,352
仕掛品	73	73
原材料及び貯蔵品	2,569	2,489
前渡金	82	45
前払費用	144	93
繰延税金資産	974	993
従業員に対する短期貸付金	30	25
関係会社短期貸付金	6,311	6,689
未収入金	1 906	1 733
その他	1 1,539	1 1,773
貸倒引当金	1,815	2,011
流動資産合計	72,432	92,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,803	63,521
減価償却累計額	38,107	39,709
建物（純額）	24,696	23,811
構築物	7,477	7,535
減価償却累計額	5,713	5,921
構築物（純額）	1,763	1,613
機械及び装置	67,810	69,239
減価償却累計額	57,628	59,001
機械及び装置（純額）	10,182	10,237
車両運搬具	66	77
減価償却累計額	48	59
車両運搬具（純額）	18	18
工具、器具及び備品	4,381	4,621
減価償却累計額	3,836	4,049
工具、器具及び備品（純額）	544	571
土地	17,599	20,109
リース資産	271	440
減価償却累計額	93	167
リース資産（純額）	178	272
建設仮勘定	1,370	4,602
有形固定資産合計	56,351	61,237

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
無形固定資産		
特許権	5	-
借地権	69	69
ソフトウェア	1,002	1,047
その他	142	139
無形固定資産合計	1,219	1,256
投資その他の資産		
投資有価証券	14,031	14,068
関係会社株式	19,466	19,621
出資金	10	10
関係会社出資金	2,596	2,596
従業員に対する長期貸付金	30	30
関係会社長期貸付金	445	295
前払年金費用	13,452	13,081
長期前払費用	394	365
差入保証金	1,510	1,553
その他	802	828
貸倒引当金	536	383
投資その他の資産合計	52,202	52,067
固定資産合計	109,773	114,562
資産合計	182,206	207,351
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 21,558	1 21,533
短期借入金	1 9,342	1 15,479
リース債務	59	106
未払金	1 8,047	1 8,293
未払費用	4,049	3,913
未払法人税等	838	3,159
前受金	0	2
預り金	189	212
売上割戻引当金	848	878
賞与引当金	177	204
役員賞与引当金	74	76
その他	53	47
流動負債合計	45,241	53,907

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
固定負債		
社債	-	10,000
リース債務	137	193
繰延税金負債	5,618	5,392
預り保証金	1 3,869	1 3,655
資産除去債務	21	21
その他	210	165
固定負債合計	9,856	19,427
負債合計	55,097	73,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金		
資本準備金	29,418	29,418
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	29,418	29,418
利益剰余金		
利益準備金	3,115	3,115
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8	5
買換資産圧縮積立金	2,168	2,310
別途積立金	67,200	67,200
繰越利益剰余金	3,523	8,905
利益剰余金合計	76,016	81,536
自己株式	3,381	3,384
株主資本合計	126,157	131,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	954	2,334
繰延ヘッジ損益	2	7
評価・換算差額等合計	951	2,341
純資産合計	127,108	134,016
負債純資産合計	182,206	207,351

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	223,467	230,554
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,979	6,084
当期製品製造原価	77,812	79,830
当期商品仕入高	² 72,391	² 74,769
合計	156,182	160,684
商品及び製品期末たな卸高	³ 6,084	³ 6,352
他勘定振替高	¹ 758	¹ 632
売上原価合計	149,339	153,699
売上総利益	74,127	76,855
販売費及び一般管理費	^{4, 5} 64,255	^{4, 5} 66,813
営業利益	9,871	10,042
営業外収益		
受取利息	² 99	² 84
有価証券利息	143	108
受取配当金	² 1,398	² 1,378
受取ロイヤリティー	² 598	² 641
その他	² 304	² 439
営業外収益合計	2,544	2,652
営業外費用		
支払利息	² 104	² 114
社債利息	-	61
貸倒引当金繰入額	-	² 221
その他	85	134
営業外費用合計	189	531
経常利益	12,226	12,163
特別利益		
受取保険金	-	⁶ 645
受取補償金	-	⁷ 79
貸倒引当金戻入額	20	-
前期損益修正益	14	-
その他	1	11
特別利益合計	36	736
特別損失		
固定資産除却損	⁸ 1,072	⁸ 594
減損損失	⁹ 472	-
災害による損失	¹⁰ 909	-
その他	463	8
特別損失合計	2,918	603
税引前当期純利益	9,344	12,295
法人税、住民税及び事業税	3,405	4,816
法人税等調整額	15	810
法人税等合計	3,389	4,005
当期純利益	5,954	8,290

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		57,661	74.1	59,401	74.4
労務費		7,714	9.9	7,732	9.7
経費		12,453	16.0	12,695	15.9
当期総製造費用		77,829	100.0	79,829	100.0
期首仕掛品たな卸高		56		73	
合計		77,886		79,903	
期末仕掛品たな卸高		73		73	
当期製品製造原価		77,812		79,830	

原価計算の方法

全工場統一の組別総合標準原価計算の方法によっております。

製品規格別に標準使用数、予定払出単価、標準労務費、標準経費負担額を計算し、各製品に配賦して製品原価を算定しております。

なお、原価差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費(リース資産の減価償却費を含む)(百万円)	3,903	3,914
保管運搬費(百万円)	1,071	1,068
業務委託料(百万円)	2,422	2,483

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,104	24,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,104	24,104
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	29,418	29,418
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,418	29,418
その他資本剰余金		
当期首残高	14	-
当期変動額		
自己株式の消却	14	-
当期変動額合計	14	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	29,432	29,418
当期変動額		
自己株式の消却	14	-
当期変動額合計	14	-
当期末残高	29,418	29,418
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,115	3,115
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,115	3,115
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	13	8
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5	3
税率変更に伴うその他利益剰余金の調整	-	0
当期変動額合計	5	3
当期末残高	8	5
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	2,211	2,168
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	42	35
税率変更に伴うその他利益剰余金の調整	-	177
当期変動額合計	42	141
当期末残高	2,168	2,310

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
別途積立金		
当期首残高	62,200	67,200
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	67,200	67,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,948	3,523
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5	3
買換資産圧縮積立金の取崩	42	35
別途積立金の積立	5,000	-
税率変更に伴うその他利益剰余金の調整	-	177
剰余金の配当	2,883	2,770
当期純利益	5,954	8,290
自己株式の消却	2,544	-
当期変動額合計	4,424	5,381
当期末残高	3,523	8,905
利益剰余金合計		
当期首残高	75,488	76,016
当期変動額		
剰余金の配当	2,883	2,770
当期純利益	5,954	8,290
自己株式の消却	2,544	-
当期変動額合計	527	5,520
当期末残高	76,016	81,536
自己株式		
当期首残高	3,834	3,381
当期変動額		
自己株式の取得	2,105	2
自己株式の消却	2,558	-
当期変動額合計	452	2
当期末残高	3,381	3,384
株主資本合計		
当期首残高	125,191	126,157
当期変動額		
剰余金の配当	2,883	2,770
当期純利益	5,954	8,290
自己株式の取得	2,105	2
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	965	5,517
当期末残高	126,157	131,675

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	838	954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	1,380
当期変動額合計	115	1,380
当期末残高	954	2,334
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	20	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	10
当期変動額合計	17	10
当期末残高	2	7
評価・換算差額等合計		
当期首残高	818	951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	1,390
当期変動額合計	133	1,390
当期末残高	951	2,341
純資産合計		
当期首残高	126,009	127,108
当期変動額		
剰余金の配当	2,883	2,770
当期純利益	5,954	8,290
自己株式の取得	2,105	2
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	1,390
当期変動額合計	1,098	6,907
当期末残高	127,108	134,016

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっております。
- (2) 子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(評価基準)

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(評価方法)

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、月別移動平均法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

下記の資産を除き、定率法によっております。

建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 売上割戻引当金

当事業年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し会社の基準(売上高に対する割戻支出予想額の割合)により発生主義で計算した額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

各事業年度の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれの発生事業年度から処理しております。

また、各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から処理しております。

なお、当事業年度は前払年金費用として計上しております。

当社の退職給付制度は、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）を採用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建仕入取引

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

未払消費税等は未払金に含めております。

【表示方法の変更】

（損益計算書関係）

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「診療所費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「診療所費」に表示しておりました29百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する債権および債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
売掛金	3,223百万円	3,561百万円
未収入金	787	707
その他(流動資産)	1,330	1,329
買掛金	10,148	10,417
短期借入金	6,242	12,379
未払金	1,303	1,465
預り保証金	3,280	3,048

2. 偶発債務

次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して連帯保証をしております。

保証債務

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
従業員(借入債務)	300百万円	366百万円
(株)菜華(銀行の関税保証に対する保証)	20	-
KEWPIE(THAILAND) CO.,LTD.(借入債務)	159	149
杭州丘比食品有限公司(借入債務)	117	123
計	596	639

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

他勘定振替高は、見本品、贈答用等の経費使用分および製品の原材料として使用したものの合計額であります。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

前期と同じであります。

2 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
商品及び原材料仕入高	75,676百万円	78,488百万円
営業外収益		
受取利息	95	76
受取配当金	1,136	1,103
受取ロイヤリティー	598	641
その他	8	23
計	1,839	1,844
営業外費用		
支払利息	50	73
貸倒引当金繰入額	-	221
計	50	294

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	55百万円	72百万円

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度26%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
運送費及び保管料	12,348百万円	12,761百万円
販売促進費	17,173	18,101
研究開発費	2,580	2,717
広告宣伝費	7,363	7,743
給料手当	9,152	9,127
減価償却費	908	900
賞与引当金繰入額	127	145
退職給付費用	1,307	1,502
貸倒引当金繰入額	99	24

5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	2,580百万円	2,717百万円

6 受取保険金

前事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

東日本大震災による被害に対応する保険金であります。

7 受取補償金

前事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

福島第一原子力発電所事故に伴う東京電力株式会社からの補償金であります。

8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物	439百万円	509百万円
機械及び装置	586	76
構築物他	46	8
計	1,072	594

9 減損損失

当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都調布市	事務所	建物	472

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。当社は当事業年度において、2月末に生産を終了した仙川工場跡地に研究所を含むグループの複合施設を建設する計画を決定しました。

この計画において、旧仙川工場敷地内に所在する事務所棟は平成25年8月を目処に取壊しする予定となりました。

これに伴い、当該事務所棟の建物について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失472百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。

当事業年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

10 災害による損失

前事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

たな卸資産の滅失損失	250百万円
災害資産の原状回復費用等	88
操業停止中の固定費等	394
義援金、支援物資等	176
計	909

当事業年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	3,719,188	2,002,879	2,464,515	3,257,552
合計	3,719,188	2,002,879	2,464,515	3,257,552

(注)1. 当事業年度増加株式数は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した2,000,000株および単元未満株式の取得による2,879株であります。

2. 当事業年度減少株式数は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,257,552	2,258	-	3,259,810
合計	3,257,552	2,258	-	3,259,810

(注)当事業年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、生産設備であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	221	144	76
車両運搬具	380	341	39
工具、器具及び備品	367	333	33
ソフトウェア	25	25	-
合計	994	845	149

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	215	175	40
車両運搬具	172	168	4
工具、器具及び備品	210	206	4
合計	599	550	49

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	105	42
1年超	58	12
合計	164	54

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払リース料	219	108
減価償却費相当額	205	99
支払利息相当額	9	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度(平成23年11月30日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,472	4,783	1,310
関連会社株式	290	1,416	1,126
合計	3,763	6,199	2,436

当事業年度(平成24年11月30日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,472	5,132	1,659
関連会社株式	290	1,468	1,178
合計	3,763	6,601	2,838

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
子会社株式	14,054	14,243
関連会社株式	1,648	1,614

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
売上割戻引当金	345百万円	333百万円
賞与引当金	72	77
未払事業税	106	258
未払社会保険料	131	120
その他	1,041	910
繰延税金資産(流動)小計	1,697	1,700
評価性引当額	722	702
繰延税金資産(流動)合計	974	998
繰延税金資産(固定)		
退職給付信託	1,442	1,262
長期未払金	77	52
ゴルフ会員権評価損	111	95
その他	1,211	1,095
繰延税金資産(固定)小計	2,841	2,506
評価性引当額	820	693
繰延税金資産(固定)合計	2,021	1,813
繰延税金資産合計	2,995	2,812
繰延税金負債(流動)		
為替予約	-	4
繰延税金負債(流動)計	-	4
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	5,475	4,687
買換資産圧縮積立金	1,488	1,286
特別償却準備金	5	3
その他有価証券評価差額金	666	1,226
その他	2	2
繰延税金負債(固定)計	7,639	7,206
繰延税金負債合計	7,639	7,210
繰延税金資産(負債)の純額	4,643	4,398

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	1.5	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5	4.2
住民税均等割	0.9	0.6
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	4.1
その他	2.5	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	32.6

3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.70%から35.64%に段階的に変更されます。

これにより、繰延税金資産（流動資産）の純額が71百万円、繰延税金負債（固定負債）の純額が746百万円減少し、法人税等調整額（貸方）は500百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

重要な資産除去債務はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	848.85	894.99
1株当たり当期純利益(円)	39.46	55.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,954	8,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,954	8,290
普通株式の期中平均株式数(千株)	150,910	149,741

(重要な後発事象)

重要な子会社等の設立

当社は、平成24年12月21日開催の取締役会において、インドネシアに当社と当社の連結子会社であるキューピータマゴ(株)の2社による合併会社を設立することを決議いたしました。

(1)設立の目的

当社の海外戦略として、成長するアジア市場での事業の拡大をはかるため。

(2)設立する会社の概要

会社の名称 PT. KEWPIE INDONESIA
 事業内容 食品製造販売
 資本金額 176,470百万ルピア(1,770百万円)

(3)設立の時期

平成25年2月4日

(4)取得後の持分比率

キューピー(株) 95%
 キューピータマゴ(株) 5%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		SAHA PATHANAPIBUL PUBLIC CO., LTD.	16,072,583	2,336
		(株)ニチレイ	3,109,000	1,389
		加藤産業(株)	840,300	1,231
		キリンホールディングス(株)	814,000	822
		キッコーマン(株)	374,000	436
		小野薬品工業(株)	77,000	347
		(株)吉野家ホールディングス	2,893	304
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	124,600	299
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	112,483	298
		(株)いなげや	301,218	294
		大正製薬ホールディングス(株)	39,600	240
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	7,233,637	3,971
		他115銘柄		
		計	29,101,316	11,973

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		みずほ信託銀行(株) 永久劣後債	1,000	1,019
		みずほ証券(株) リパッケージ債	946	988
		計	1,946	2,007

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
		〔投資信託受益証券〕 三井住友信託銀行(株) 合同運用指定金銭信託(運用先明示型)	5,000	5,000
		〔譲渡性預金〕 (株)三井住友銀行	5,000	5,000
		小計	10,000	10,000
投資有価証券	その他有価証券	〔投資信託受益証券〕 ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.3 -フェニックスジャパン-	100,000,000	86
		小計	100,000,000	86
		計	100,010,000	10,086

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	62,803	1,206	488	63,521	39,709	1,965	23,811
構築物	7,477	92	34	7,535	5,921	238	1,613
機械及び装置	67,810	3,138	1,710	69,239	59,001	3,003	10,237
車両運搬具	66	11	-	77	59	10	18
工具、器具及び備品	4,381	333	93	4,621	4,049	305	571
土地	17,599	2,510	-	20,109	-	-	20,109
リース資産	271	168	-	440	167	74	272
建設仮勘定	1,370	5,119	1,887	4,602	-	-	4,602
有形固定資産計	161,779	12,581	4,214	170,146	108,908	5,597	61,237
無形固定資産							
特許権	-	-	-	-	-	2	-
借地権	-	-	-	69	-	-	69
ソフトウェア	-	-	-	3,134	2,086	377	1,047
その他	-	-	-	171	31	8	139
無形固定資産計	-	-	-	3,374	2,117	388	1,256
長期前払費用	1,333	342	67	1,608	1,242	307	365
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期における資産の増加の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	金額(百万円)	内容
建物	170	本社賃貸設備他
	222	拳母工場製造設備他
	211	伊丹工場製造設備他
	162	五霞工場製造設備他
	156	中河原工場製造設備他
機械及び装置	566	伊丹工場製造設備他
	1,290	五霞工場製造設備他
	377	中河原工場製造設備他
土地	2,510	本社賃貸設備
建設仮勘定	837	五霞工場製造設備他
	3,774	本社設備他

2. 当期における資産の減少の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	金額(百万円)	内容
機械及び装置	987	拳母工場製造設備他
	200	五霞工場製造設備他
	183	本社賃貸設備他

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,352	222	-	(注1) 178	2,395
売上割戻引当金	848	878	848	-	878
賞与引当金	177	204	177	-	204
役員賞与引当金	74	76	74	-	76

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、個別債権分の回収等による取崩178百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年11月30日現在における、貸借対照表の主要科目の内訳は、次のとおりであります。

資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	19,093
普通預金	50
通知預金	-
定期預金	10,000
別段預金	3
小計	29,146
合計	29,150

受取手形

(a) 受取先別内訳

取引先	金額(百万円)
森下仁丹(株)	206
アイロム製薬(株)	96
東洋カプセル(株)	76
ニプロファーマ(株)	68
三櫻商事(株)	16
その他	81
合計	546

(b) 決済月別内訳

期日	平成24年12月期日	平成25年1月期日	2月期日	3月期日以降	合計
受取手形 (百万円)	151	112	139	142	546

売掛金
 (a) 売掛先別内訳

取引先	金額(百万円)
加藤産業(株)	4,039
三菱商事(株)	4,003
伊藤忠商事(株)	3,075
キューピータマゴ(株)	2,003
国分(株)	1,931
その他	20,781
合計	35,834

(b) 売掛金滞留状況

項目	金額(百万円)
A. 当期首売掛金残高	34,719
B. 当期売上高	242,082
C. 当期末売掛金残高	35,834
D. 当期回収高	240,966
E. 回収率($D \div (A + B) \times 100$)	87.05%
F. 回転率($B \div \{ (A + C) \div 2 \}$)	6.86回
G. 滞留期間($366 \div F$)	53.35日

(注) 売上高などの金額には、消費税等を含めております。

たな卸資産
 (a) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
缶詰類	1,030
卵製品他	1,603
小計	2,634
製品	
マヨネーズ・ドレッシング他	2,093
卵製品他	1,623
小計	3,717
合計	6,352

(b) 仕掛品

区分	金額(百万円)
仕掛品	
仕掛マヨネーズ他	73
合計	73

(c) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鶏卵および卵黄	655
食油他	1,515
小計	2,171
貯蔵品	
機械部品	137
販売用消耗品他	180
小計	317
合計	2,489

固定資産
 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
KIFUKI U.S.A CO., INC.	9,207
(株)キューソー流通システム	3,472
(株)中島董商店	1,448
KEWPIE MALAYSIA SDN.BHD.	829
キューピー醸造(株)	802
その他	3,861
合計	19,621

前払年金費用

項目	金額(百万円)
確定給付型企業年金に係る前払年金費用	13,081
合計	13,081

負債の部
 流動負債
 買掛金

取引先	金額(百万円)
(株)カナエフーズ	2,808
アヲハタ(株)	2,361
キューピー醸造(株)	1,249
東洋製罐(株)	1,303
(株)カーギルジャパン	1,091
その他	12,718
合計	21,533

短期借入金

取引先	金額(百万円)
キューピータマゴ(株)	3,640
(株)サラダクラブ	1,873
(株)ケイパック	1,081
(株)カナエフーズ	1,059
(株)三井住友銀行	1,000
その他	6,825
合計	15,479

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	(注)1
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://www.kewpie.co.jp/company/
株主に対する特典	毎年11月30日現在の100株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当、1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品を贈呈(年1回)

(注)1. 単元未満株式の買取手数料は、以下の算式により1単元当たりの手数料金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 東京証券取引所の開設する市場における最終価格による1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

(注)2. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 会社法第166条第1項の規定に基づき、取得請求権付株式の取得を請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第99期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）平成24年2月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成24年2月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
（第100期第1四半期）（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）平成24年4月13日関東財務局長に提出
（第100期第2四半期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月13日関東財務局長に提出
（第100期第3四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年3月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 発行登録書（普通社債）およびその添付書類
平成23年12月12日関東財務局長に提出
- (6) 発行登録追補書類（普通社債）およびその添付書類
平成24年2月8日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書（普通社債）
平成24年2月29日関東財務局長に提出
平成24年3月2日関東財務局長に提出
平成24年4月13日関東財務局長に提出
平成24年7月13日関東財務局長に提出
平成24年10月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 2月26日

キューピー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キューピー株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キューピー株式会社の平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キューピー株式会社が平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月26日

キューピー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キューピー株式会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。